

平成30年度 行政評価(まとめ)

目 次

I	三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成	1
II	活力に満ちた産業振興都市づくり	7
III	安全で快適な生活環境づくり	19
IV	健康でふれあいのある地域づくり	30
V	交流と連携による地域づくり	42
VI	個性を生かし未来を拓くひとづくり	44
VII	新しいまちにふさわしい行財政運営の推進	54

本資料は、平成29年度事業を評価した結果を宮古市総合計画に基づく施策体系に合わせて調製したものです。

平成31年3月
宮古市企画部企画課

事務事業総括表

I 三陸沿岸地域の拠点都市 としての基盤形成

現状のまま継続	37
改善しながら継続	8
終了	3
拡充	
縮小	
廃止	
合計	48

II 活力に満ちた産業振興都市づくり

現状のまま継続	59
改善しながら継続	31
終了	
拡充	
縮小	
廃止	
合計	90

III 安全で快適な生活環境づくり

現状のまま継続	54
改善しながら継続	16
終了	2
拡充	
縮小	1
廃止	
合計	73

IV 健康でふれあいのある 地域づくり

現状のまま継続	41
改善しながら継続	53
終了	
拡充	
縮小	
廃止	
合計	94

V 交流と連携による地域づくり

現状のまま継続	3
改善しながら継続	7
終了	
拡充	
縮小	
廃止	
合計	10

VI 個性を生かし未来を拓く ひとづくり

現状のまま継続	40
改善しながら継続	51
終了	
拡充	
縮小	
廃止	
合計	91

VII 新しいまちにふさわしい 行財政運営の推進

現状のまま継続	10
改善しながら継続	6
終了	
拡充	
縮小	
廃止	
合計	16

合 計

現状のまま継続	244
改善しながら継続	172
終了	5
拡充	0
縮小	1
廃止	0
合計	422

施策の体系・評価(平成29年度事業)

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
Ⅰ 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成	1.都市間道路交通網の形成 （盛岡市、仙台市、八戸市までの所要時間） ・H29目標/実績：－／－ ※所要時間は、事業完了後に算出することになっている （事業進捗率:目標/実績:67%/72%） ・指標に基づく評価 目標を上回る進捗率となっている。 ・成果と課題 一部事業に遅れはあるものの、概ね予定通り進捗している。要望活動により、開通時期未公表区間の解消につながることから、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	①高規格幹線道路の整備促進 （事業進捗（開通割合）:三陸縦貫自動車道） ・H29目標/実績:67%/77% ・指標に基づく評価 目標を大きく上回る進捗率となっている。 ・成果と課題 要望活動により、開通時期未公表区間の解消につながることから、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	三陸縦貫自動車道整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:67%/80% ・総合評価 実施主体は国。事業費については、予定を上回るペースで計上されている。要望活動により、開通時期未公表区間の解消につながることから、平成32年度開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
			八戸・久慈自動車道整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:67%/58% ・総合評価 実施主体は国。事業費については、概ね予定通り計上されている。要望活動により、開通時期未公表区間の解消につながることから、平成32年度開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
		②地域高規格道路の整備促進 （事業進捗（開通割合）:宮古盛岡横断道路、三陸北縦貫道路） ・H29目標/実績:67%/63% ・指標に基づく評価 概ね予定通り進捗している。 ・成果と課題 要望活動により、開通時期未公表区間の解消につながることから、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	三陸北縦貫道路整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:67%/63% ・総合評価 実施主体は国。事業費については、概ね予定通り計上されている。要望活動により、開通時期未公表区間の解消につながることから、平成32年度開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
			宮古盛岡横断道路整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:67%/63% ・総合評価 実施主体は国。事業費については、概ね予定通り計上されている。要望活動により、開通時期未公表区間の解消につながることから、平成32年度開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
		③一般国道の整備促進 （事業進捗 国道106号、国道340号） ・H29目標/実績:65%/70% ・指標に基づく評価 台風10号の影響により遅れが出ているが、一定の事業進捗が図られている。 ・成果と課題 必要に応じて要望活動を継続していく必要がある。	国道340号立丸峠工区整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:84%/75% ・総合評価 実施主体は岩手県。平成28年台風第10号の影響により遅れが出ているが、平成30年度開通にむけて、引き続き必要に応じた要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
			国道340号押角峠工区整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:48%/49% ・総合評価 実施主体は岩手県。事業費については、概ね予定通り計上されている。平成32年度開通にむけて、引き続き必要に応じた要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
			国道340号和井内工区整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 実施主体は岩手県。H30年度供用開始	終了	建設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
8		④主要地方道・一般県道の整備促進 (事業進捗 重茂半島線、紫波江繁線、大槌小国線) ・H29目標/実績:87%/79% ・指標に基づく評価 事業は進捗しているが、台風10号の影響により遅れが出ているため、進展は大きくない。 ・成果と課題 平成30年度開通にむけて、要望活動を継続していく必要がある。	多重防災型まちづくり推進事業(重茂半島線) ・川代工区 ・石浜工区 ・千鶏工区 ・里工区 ・熊の平堀内工区 ・堀内～津軽石工区	事業進捗率 ・川代工区 H29目標/実績:100%/100% ・石浜工区 H29目標/実績:100%/48% ・千鶏工区 H29目標/実績:100%/100% ・里工区 H29目標/実績:100%/87% ・熊の平堀内工区 H29目標/実績:84%/80% ・堀内～津軽石工区 H29目標/実績:84%/80% ・総合評価 実施主体は岩手県。平成28年台風第10号の影響により1工区にて遅れが出ているが、その他の工区については、事業完了あるいは概ね予定通りの進捗となっている。平成30年度開通にむけて、継続的に要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
9			津軽石停車場線道路整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:80%/59% ・総合評価 実施主体は岩手県。平成28年台風第10号等の影響により遅れが出ているが、平成30年度開通にむけて、引き続き要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
10	2.市内交通網の形成 (市道改良率) ・H29目標/実績:67%/67% (市道舗装率) ・H29目標/実績:80%/80% ・指標に基づく評価 概ね順調に進展している。 ・成果と課題 市道改良率及び市道舗装率100%に向け、市内交通網の整備促進を図っていく必要がある。	①市内幹線道路の整備 (幹線市道改良率、幹線市道舗装率) ・H29目標/実績:68%/56% ・指標に基づく評価 概ね順調に進展している。 ・成果と課題 引き続き進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	北部環状線道路整備事業(県代行)	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 県代行事業。平成29年度事業完了。	終了	建設課
11			北部環状線(第2工区)道路整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:84%/69% ・総合評価 平成30年度の供用開始を目指して概ね予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
12			長根岩船線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/90% ・総合評価 平成28年度内の道路改良完了を目指して事業を実施したが、平成28年台風第10号の影響で若干の遅れがでている。平成30年度中の供用開始を目指して、進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
13			磯鶏金浜線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:91%/75% ・総合評価 平成28年度内の道路改良完了を目指して事業を実施したが、平成28年台風第10号の影響で遅れが出ている。平成31年度中の供用開始にむけて、進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
14			下大谷地花輪線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/99% ・総合評価 平成29年度内の道路改良完了を目指して概ね予定通り進展していたが、一部工事期間の延長により、平成30年度に繰越となった。平成30年度内での完了に向けて進めている。	現状のまま継続	建設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
15			前須賀日立浜線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:74%/44% ・総合評価 平成29年度での道路改良完了を目指していたが、入札不調や平成28年台風第10号の影響などで遅れがでている。平成31年度中の供用開始を目指して、進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
16			崎山松月線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:24%/21% ・総合評価 平成33年度内の道路改良完了を目指して、概ね予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
17			摂待川線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:14%/13% ・総合評価 平成28年度中の道路改良完了を予定していたが、平成28年台風第10号の影響で事業実施できない状況となっている。平成31年度中の供用開始にむけて、災害復旧事業の進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
18			墓目線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:12%/12% ・総合評価 平成30年度内の道路改良完了を目指して事業を実施しているが、平成28年台風第10号の影響で遅れが出ている。平成30年度中の供用開始にむけて、進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
19			新町根井沢線道路改良事業(1工区)	事業進捗率 ・H29目標/実績:25%/33% ・総合評価 平成37年度の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
20			田鎖老木線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:47%/23% ・総合評価 平成30年度内の道路改良完了を目指して事業を実施しているが、平成28年台風第10号の影響で遅れが出ている。平成30年度中の供用開始にむけて、進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
21			和井内ふるさと団地線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:1%/1% ・総合評価 平成31年度からの事業実施を予定している。他の道路事業の進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
22		②生活関連道路の整備 (生活関連道路改良率、生活関連道路舗装率) ・H29目標/実績:49%/45% ・指標に基づく評価 一部事業で用地交渉等の難航や平成28年台風第10号の影響による遅れがあるが、概ね順調に進展している。 ・成果と課題 引き続き進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	松山線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:59%/43% ・総合評価 平成35年度内の道路改良完了を目指しているが、用地交渉等で難航しており、事業内容を精査したうえで、事業費を計上していく必要がある	改善しながら継続	建設課
23			金浜4号線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:13%/14% ・総合評価 工事用道路の線形変更に伴う用地取得に若干遅れが生じている。平成33年度中の供用開始にむけて、進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
24			荒巻笹見内地区道路整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:61%/46% ・総合評価 平成28年台風第10号の影響で事業に遅れが出ている。平成31年度内の供用開始にむけて、進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
25			永田線道路改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 平成29年度で完了。	終了	建設課
26			道路維持管理事業(道路維持管理補修)	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/82% ・総合評価 台風10号の影響により事業実施に影響が出たが、安全な交通の確保、不慮の事故防止のため、今後も継続して、不良箇所改善を図り、快適な道路環境を確保していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
27			船場路切改良事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/63% ・総合評価 JRとの協議に不測の日数を要し、遅れが発生し、平成30年度に一部繰越となっている。平成30年度内の完了にむけて、引き続き、事業の進捗を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
28			生活道路維持修繕事業(生活関連道路の路面維持補修)	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/15% ・総合評価 入札不調により請負業者が決まらず、繰越となった。安全な交通の確保、不慮の事故防止のため、引き続き不良箇所の改善を図り、快適な道路環境を確保していく。	現状のまま継続	川井総合事務所
29			道路施設等長寿命化修繕事業(橋梁分)	事業進捗率 ・H29目標/実績:59%/56% ・総合評価 事業はおおむね予定通りに進捗していることから、事業の進捗を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
30			道路施設等長寿命化修繕事業(道路施設等分)	事業進捗率 ・H29目標/実績:41%/25% ・総合評価 橋梁の長寿命化を優先的に進めており、予定より若干遅れてはいるが、着実に進捗している。今後も、事業の進捗を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
31	3.公共交通の確保と充実 (鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数)…a) ・H29目標/実績:23.2回/23.1回 (公共交通に対する市民満足度)…b) ・H29目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 a) 実績は、目標値を上回っている。 b) 市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 鉄道事業者及びバス事業者への財政支援により公共交通体系を維持している。JR山田線の早期復旧が課題であり、路線バスについては、効率的な運行を図るため、路線の見直しや検討が課題である。	①鉄道の確保・充実と利用促進 (三陸鉄道/JR山田線利用者数) ・H29目標/実績:118千人/76千人(三鉄) 114千人/89千人(JR) ・指標に基づく評価 実績は、目標値を下回っている。H27年12月のJR山田線門馬の土砂崩落事故による不通が要因と考えられる(H29年11月再開)。 ・成果と課題 三陸鉄道は、持続的な経営がなされているものの、JR山田線の不通が、三陸鉄道の利用状況にも影響している。JRの早期復旧に向けて、関係機関と連携を図りながら、国等に対する要望等の働きかけを行っていく必要がある。	三陸鉄道経営強化支援事業	三陸鉄道利用者数 ・H29目標/実績:118,439人/76,377人 ・総合評価 沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の安全輸送が確保されており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。	現状のまま継続	企画課
32			三陸鉄道支援事業	三陸鉄道利用者数 ・H29目標/実績:118,439人/76,377人 ・総合評価 沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の安全輸送が確保されており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。	現状のまま継続	企画課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名	
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価		
基本施策			鉄道利用促進事業	臨時列車利用者数 ・H29目標/実績:114,310人/88,695人 ・総合評価 JR山田線(宮古-盛岡間)のツアーに対しての支援及び日常利用者への助成により、利用促進は図られている。ツアーを実施する対象のイベントについて検討していく必要がある。	改善しながら継続	企画課	
			新駅整備事業	新駅整備箇所数 ・H29目標/実績:0箇所/0箇所 ・総合評価 供用開始に向け、継続して整備する必要がある。	現状のまま継続	企画課	
		②路線バスの確保・充実と利用促進 (路線バス利用者数) ・H29目標/実績:1,036千人/1,100千人 ・指標に基づく評価 実績は、目標値を上回っている。JRの不通によるバスへ移行が要因と考えられる。 ・成果と課題 路線の見直しについては、随時対応している。応急仮設住宅の解消等を踏まえて、新しいまちの形に合わせた公共交通体系を構築するため、関係機関と連携を図りながら見直しを進めていく必要がある。	バス停整備事業	整備箇所数 ・H29目標/実績:2箇所/2箇所 ・総合評価 バス停を整備することで、降雨や降雪をしのげるようになり、利便性向上につながることから、今後も可能な限り実施していく。	現状のまま継続	企画課 川井総合事務所	
			生活交通(バス)路線運行維持事業	バス路線数 ・H29目標/実績:32路線/32路線 ・総合評価 バス路線は確保されているが、効率的路線バスの運行について検討が必要である。利用者の増加に向けて、引き続き利用促進を図る必要がある。	改善しながら継続	企画課	
			川井地域バス運行管理事業	地域バス利用者数 ・H29目標/実績:5,000人/5,041人 ・総合評価 系統数を維持して運行しているが、利用者の増加に向けて、効率的な運行を検討する必要がある。	改善しながら継続	川井総合事務所	
			路線バス利用促進事業	バス利用者数 ・H29目標/実績:1,036千人/1,100千人 ・総合評価 路線バスを維持するために、利用促進策に引き続き取り組む必要がある。	現状のまま継続	企画課	
		③新たな公共交通手法の活用 (新たな公共交通手法を活用した地域数) ・H29目標/実績:2地域/2地域 ・指標に基づく評価 2地域において実施し、一定の効果があつた。 ・成果と課題 タクシー空白地の解消にはつながったものの、タクシーを利用できない交通弱者対策について、実態やニーズの把握に努める必要がある。	タクシー運行実証事業	タクシー利用者数 ・H29目標/実績:-人/2,692人 ・総合評価 鉄道や路線バスを利用しにくい地域の人々にとって、交通の利便性が確保され、一定の効果があつた。平成28年度から平成30年度まで、3年間の実証・検証を踏まえて、今後の公共交通としての方向性を探っていく。	改善しながら継続	新里総合事務所 川井総合事務所	
		4.港湾機能の整備と充実 (整備計画に対する整備率) ・H29目標/実績:「竜神崎」-/概成、「出崎ふ頭」-/73.5% ※県事業である。 (基本事業2～4の整備着手数) ・H29目標/実績:3/0 ・指標に基づく評価 国や県と連携しながら効果的に事業を行っているが、一部事業は未着手。 ・成果と課題 引き続き国や県と協議・連携しながら事業を進める必要がある。	①旅客船ターミナル等の整備促進 (「竜神崎防波堤」整備計画に対する整備率) ・H29目標/実績:-/概成 (「出崎ふ頭先端地区」整備計画に対する整備率) ・H29目標/実績:-/73.5% ※県事業である。 ・指標に基づく評価 国や県と連携しながら、効果的に事業を行っている。 ・成果と課題 出崎ふ頭の交流拠点としての機能を充実させるために必要な事業であり、事業の継続が必要である。	宮古港港湾整備事業	「竜神崎防波堤」整備計画に対する整備率 ・H29目標/実績:-/概成 「出崎ふ頭先端地区」整備計画に対する整備率 ・H29目標/実績:-/73.5% ・総合評価 出崎ふ頭の交流拠点としての機能を充実させるために必要な事業であり、引き続き事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
41		②海洋レクリエーション施設の整備促進 (リアスハーバー宮古外郭施設の整備) ・H29目標/実績:ー/未着手 ※県事業である。 ・指標に基づく評価 未着手につき評価不能 ・成果と課題 引き続き県・国と協議を行い事業を進める必要がある。	港湾総務一般事業 (リアスハーバー宮古外郭施設の整備)	リアスハーバー宮古外郭施設の整備(着手の有無) ・H29目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・総合評価 県と協議を行い、事業を進める必要がある。	改善しながら継続	港湾振興課
42		③物流機能の強化促進 (県営上屋の整備) ・H29目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・指標に基づく評価 未着手につき評価不能 ・成果と課題 引き続き県と協議を行い事業を進める必要がある。	港湾総務一般事業 (県営上屋の整備)	県営上屋の整備(着手の有無) ・H29目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・総合評価 県と協議を行い、事業を進める必要がある。	改善しながら継続	港湾振興課
43		④耐震強化岸壁の整備促進 (耐震強化岸壁の整備) ・H29目標/実績:ー/未着手 ※県事業である。 ・指標に基づく評価 未着手につき評価不能 ・成果と課題 引き続き国・県と協議を行い事業を進める必要がある。	港湾総務一般事業 (耐震強化岸壁の整備)	耐震強化岸壁の整備(着手の有無) ・H29目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・総合評価 国、県と協議を行い、事業を進める必要がある。	改善しながら継続	港湾振興課
44	5.情報通信基盤の充実 (各基本事業の指標) (携帯電話利用可能世帯数) ・H29目標/実績:100%/ー% (地上デジタル放送視聴可能世帯数) ・H29目標/実績:100%/ー% (超高速ブロードバンド利用可能世帯数) ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持された。携帯電話、FTTHの利用可能世帯数は拡大しておらず、一層の整備促進が必要である。	①情報通信網の整備促進 (携帯電話利用可能世帯数) ・H29目標/実績:100%/ー% (地上デジタル放送視聴可能世帯数) ・H29目標/実績:100%/ー% (超高速ブロードバンド利用可能世帯数) ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持された。携帯電話、FTTHの利用可能世帯数は拡大しておらず、一層の整備促進が必要である。	テレビ難視聴解消事業	老朽改修が行われた世帯数 ・H29目標/実績:178世帯/178世帯 ・総合評価 各共聴組合への調査に基づく計画的な老朽改修を進めることにより、地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境が効率的に維持されていることから、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	企画課
45			地域情報通信施設管理事業	維持する光ケーブルの総延長、中継設備数 ・H29目標/実績:150,900.0m、5か所/150,900.0m、5か所 ・総合評価 地域住民の生活に直接かわる情報通信基盤施設であり、今後も引き続き、年間を通じて安定したサービス提供が行われるよう維持管理をしていく必要がある。	現状のまま継続	川井総合事務所
46			超高速ブロードバンド基盤整備事業	FTTH利用可能世帯割合 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 地域間における情報格差解消と情報通信技術を活用した新たなまちづくり実現のため、継続して行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
47			携帯電話不感地域解消事業	携帯電話が利用可能となった世帯数 ・H29目標/実績:ー世帯/ー世帯 ・総合評価 携帯電話会社の参画を得ることが難しく、実施年度が策送りになっている。携帯電話は大多数の人が所持しており、不感地域が解消されることにより、緊急時の連絡手段が多様化することから、引き続き県を通じて事業者への働きかけを行う必要がある。	現状のまま継続	企画課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
48	6.賑わいのある市街地の形成 (基盤整備に対する市民満足度) ・H29目標/実績:-%/-% ・指標に基づく評価 市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 順調に工事は推移している。平成30年10月1日供用開始に向け、各課等と調整しながら進めていく必要がある。	①中心市街地の環境整備 (中心市街地の環境整備、拠点施設の整備) ・H29目標/実績:60.1%/60.1% ・指標に基づく評価 計画通り進捗している。 ・成果と課題 平成30年7月末の竣工に向け、順調に工事は推移している。 ・総合評価 竣工後は、備品消耗品の購入や引っ越し業務の実施などにより、H30年度の供用開始に向け、各課等と調整しながら業務を進めていく必要がある。	中心市街地拠点施設整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:60.1%/60.1% ・総合評価 平成30年7月末の竣工に向け、順調に工事は推移している。今後は、H30年度の供用開始に向け、各課等と調整しながら業務を進めていく必要がある。	現状のまま継続	復興推進課
49	Ⅱ 活力にみちた産業振興都市づくり 1.農業の振興 (農業純生産額→総生産額) ・H29目標/実績:-/769百万円(H27) ※総合計画の指標である純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「いわての統計」市町村経済計算公表直近数値H27を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考:H31純生産額目標512百万円) ・指標に基づく評価 生産額が年々増加。農畜産物価格の高値傾向が続いているが、高止まり。 ・成果と課題 補助事業を活用した園芸作物や畜産物の生産拡大が図られている。一方、農家戸数の減少、耕作放棄地の増加など、担い手・集落営農組織による農地の集約化が必要。	①農畜産物の生産拡大 (宮古市内で生産される農畜物生産量) ・H29目標/実績:162t/177t(肉用子牛の飼養頭数) ・H29目標/実績:1,033頭/1,047頭 ・指標に基づく評価 農業従事者の高齢化により、生産規模の減少がみられるが、生産意欲のある農家や新規就農者が規模拡大を行っている。 ・成果と課題 農業生産に係る直接経費への補助については、再生産活動に対し一定の効果はあるものと言える。また、規模拡大の一助にもつながっていることから今後も継続し、農家所得の向上を図るものである。	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による被害額 ・H29目標/実績:4,720千円/11,287千円 ・総合評価 目標を達成していないが、電気牧柵等の設置や捕獲活動の促進により被害の軽減が期待される。	現状のまま継続	農林課
50			農業振興対策事業	農業振興対策事業補助対象者の生産量 ・H29目標/実績:162t/178t ・総合評価 農業経営の安定を図り、安心安全な農産物の生産拡大に向けた取り組みを支援していくことが重要。事業の実施により一定の効果が認められたが、より効果的な支援となるよう、事業の見直しを検討する必要がある。	改善しながら継続	農林課
51			畜産振興事業	牛飼養頭数 ・H29目標/実績:1,033頭/1,047頭 ・総合評価 目標を達成しているが、本事業を活用し増頭を希望する畜産農家が多く、補助件数の拡大を要望されている。	改善しながら継続	農林課
52			公共牧場利用促進事業	飼養頭数に対する放牧頭数の割合 ・H29目標/実績:80.0%/93.2% ・総合評価 当市の特徴である複合経営を行う農家にとって、夏山冬里方式による放牧を主体とした飼養管理を行うことで農繁期に労働力を農作物栽培に充てることができ、効率的で多角的な経営が可能になる。また、牛に係る労働力を軽減することで、飼養頭数の増頭が可能となり、経営規模の拡大も期待できることから、今後も放牧の推進を図っていく必要がある。	現状のまま継続	農林課
53			地産地消推進事業	産地直売施設販売額 ・H29目標/実績:34,243万円/37,096万円 ・総合評価 農業体験や農産物販売イベントを通じ、生産者と消費者が直接交流することで、消費者の地元農産物への関心が高まり、地元農産物の消費拡大につながる。	現状のまま継続	農林課
54		②地域農産物の消費拡大 (産地直売施設販売額) ・H29目標/実績:342百万円/371百万円(学校給食食材供給割合)(重量比) ・H28目標/実績:30.0%/34.4% ・指標に基づく評価 地元志向は年々高くなっている。学校給食への食材供給も順調に進んでいる。 ・成果と課題 学校給食への食材供給のうち、米飯給食の回数が増えたことにより、宮古産米の需要が増えている。	学校給食用宮古米生産協力事業	学校給食用宮古米生産量 ・H29目標/実績:2,500袋/1,402袋 ・総合評価 生産者の負担軽減、生産量確保のために支援が必要だが、現状に即して事業の見直しの検討が必要。また、児童数の減少に伴い、目標値を検討する必要がある。	改善しながら継続	農林課
55			学校給食地産地消推進事業	学校給食食材供給割合 ・H29目標/実績:30%/34.4% ・総合評価 各給食センターが実施する「まるごと宮古食材の日」を通して、地元産農林水産物利用への意識醸成が図られている。29年度は、28年度より事業の実施回数が増えたことから、事業費が増加した。しかし、事業実施日以外の通常の給食において、地元産の食材供給が難しかったこともあり、供給割合は下がった。地元産食材の供給体制について、検討の必要がある。	現状のまま継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
56		③担い手の確保・育成 (認定農業者数) ・H29目標/実績:86人/64人 (新規就農者数) ・H29目標/実績:2人2経営体/1人1経営体 ・指標に基づく評価 認定農業者については、目標の半数程度に留まっているが、個々の経営体では年々販売額も増加していることから、一定の成果を上げていると考える。 ・成果と課題 新規就農者への給付金等は農業者を育成するうえで、不安を解消できる制度として定着してきているが、農業収入はまだ不安定であり、きめ細やかなサポートを今後も実施していかなければならない。	果樹生産支援事業	植栽面積 ・H29目標/実績:15a/1.2a ・総合評価 果樹の植栽にかかる経費を補助するもので、数量は多くないが毎年申請があり、改植及び新植の促進につながっていると考ええる。今後は特に復興りんご大夢の新植を増やしていく必要がある。	現状のまま継続	農林課
57			いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	事業導入農家数 ・H29目標/実績:20人/11人 ・総合評価 農業経営の規模拡大のために、農業機械や施設の整備は必要不可欠であり、農業者で組織する団体等に導入経費の補助を行っている。事業実施により生産基盤強化が図られていることから、継続していくもの。	現状のまま継続	農林課
58			農業相談員設置事業	農業相談活動時間 ・H29目標/実績:600時間/75時間 ・総合評価 年間を通じて相談体制があることは農業振興と担い手育成に有効である。農業相談員も一農家であることから、日々、各農家へ出向くことが難しい状況ではあるが、今後も継続して相談活動を行うことが必要。農業者においては、親しい農業者等に相談しているケースが多く、それ以外が農業相談員に相談している傾向がある。より正確で広い知識のある農業相談員への相談を促すPRが必要と思われる。	現状のまま継続	農林課
59			機構集積協力金	機構集積面積 ・H29目標/実績:7.1ha/7.1ha ・総合評価 農業の生産性の向上、競争力の強化ため、担い手への農地集積・集約化を進める必要があり、農地を貸し付けた地域等に対して協力金を交付している。今後も引き続き、農地集積が可能な農地を調査・把握し、地域の中心となる経営体への農地集積を促進する必要がある。	現状のまま継続	農林課
60			新規就農総合支援事業 (青年就農給付金事業)	青年就農者数 ・H29目標/実績:2人/1人 ・総合評価 担い手対策として、農業経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給している。本事業は新たに農業を始める者にとって心強い事業であり、継続した取組みが必要である。	現状のまま継続	農林課
61			新規就農対策事業	新規就農者数 ・H29目標/実績:研修生2人+受入農家2経営体/0人+0経営体 ・総合評価 青年就農給付金事業の対象外の年齢の者や研修を受け入れる農家等の補助により担い手確保の強化を図っているところであり、さらに強力に進めるため拡充し継続する必要がある。	現状のまま継続	農林課
62			農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業経営基盤強化資金活用件数 ・H29目標/実績:8件/7件 ・総合評価 経営規模拡大に取り組む農業者へ支援が必要である。	現状のまま継続	農林課
63			認定農業者育成支援事業	認定農業者数 ・H29目標/実績:86人/64人 ・総合評価 意欲ある農業者を認定農業者として認定し、経営改善や能力向上に向けた活動を支援することは、担い手不足解消及び地域農業の発展のために必要である。	現状のまま継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
64		④農地の保全・活用 (耕地面積) ・H29目標/実績:400ha/315.9ha ・指標に基づく評価 中山間地域では高齢化等により耕作面積が減る傾向にある中、集落単位で協力して継続している。 ・成果と課題 組織の集落環境は整ってきており、集落営農の支援につながっている。	耕作放棄地解消事業	耕作放棄地解消面積 ・H29目標/実績:10.0ha/9.83ha ・総合評価 増加傾向にある耕作放棄地の解消と発生防止に努め、農地の保全や再生利用を促進する必要がある。	現状のまま継続	農林課
65			中山間地域等直接支払交付金事業	集落協定を締結した地域の田畑草地等面積 ・H29目標/実績:200ha/174.2ha ・総合評価 耕作放棄地の解消及び共同作業等による景観の維持が可能となり、中山間地域の農業維持が保たれている。	現状のまま継続	農林課
66			多面的機能支払交付金事業	活動組織を結成した地域の田畑の面積 ・H29目標/実績:200ha/141.7ha ・総合評価 農地内の農道、水路、畦畔等耕作地外の環境について、環境活動組織の活動により良好な営農環境が保たれている。	現状のまま継続	農林課
67			農業用施設維持補修事業	農道整備延長 ・H29目標/実績:99,403m/98,153m ・総合評価 近年は、老朽化した既存農道の修繕改修及び行進が中心となり、新規整備延長への着手が難しい状況だが、営農には不可欠な事業であることから、継続して実施すべきである。	現状のまま継続	農林課
68	2.林業の振興 (林業純生産額→総生産額) ・H29目標/実績:一/1,499百万円(H27) ※総合計画の指標である純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「いわての統計」市町村経済計算公表直近数値H27を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。 ・指標に基づく評価 増加傾向だが、H27は微減となった。 ・成果と課題 生産額は増加しているが、林家、林業従事者とも減少傾向で高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題。H28の台風10号により林道が被害を受け、現在復旧中ではあるが、素材生産に影響を与えている。	①計画的な森林整備の推進 (森林整備面積) ・H29目標/実績:302ha/378.16ha ・指標に基づく評価 森林整備面積の目標を達成することができた。 ・成果と課題 森林整備については、市のかさ上げ補助である森林づくり補助金が大いに活用され、森林所有者の森林整備にかかる負担が少なくなっていることにより、森林管理意欲が高まりつつある。また、新たな森林管理制度が施行されることにより、今後、森林整備の重要性が高まっていくと考えられる。市として、森林の公益的機能の増進を図りつつ、持続可能な森林経営を推進していくことがこれからの課題。	市有林等造成・整備事業(分収林保育・公有林造成)	施業面積 ・H29目標/実績:74.28ha/56.4ha ・総合評価 市民の財産である市有林・市行造林の有利な運用と活用を図るために適正な保育管理を行う必要がある。これにより将来的に優良材の生産も期待される。	現状のまま継続	農林課
69			森林づくり事業(森林整備補助事業)	森林整備面積 ・H29目標/実績:120ha/120.57ha ・総合評価 市有林の森林整備の大きな課題は、再造林の低迷である。再造林の低迷は、将来の森林資源の減少、下刈や除間伐等の施業の減少につながることから、計画的な森林整備の推進が必要である。	現状のまま継続	農林課
70			森林・山村多面的機能発揮対策	活動組織が実施する森林の保全管理等の面積 ・H29目標/実績:17.1ha/17.1ha ・総合評価 森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林保全管理活動等への取り組みを支援する必要がある。	現状のまま継続	農林課
71			森林整備地域活動支援事業	森林経営計画策定面積 ・H29目標/実績:5330ha/556.39ha ・総合評価 林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化等により、必要な森林施業が進まない状態にあり、森林施業を促進する必要がある。また、森林のもつ公益的機能の低下は、市民生活に影響を及ぼすことから、その面からも促進していく必要がある。	現状のまま継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
72		②地域材の利用促進 (地域木材利用住宅棟数) ・H29目標/実績:(一般(被災者))90棟(90棟)/67棟(47棟) ・指標に基づく評価 目標をほぼ達成している。 ・成果と課題 震災の住宅再建需要に対する事業の効果が現れたものと思われる。H30以降は、被災分の住宅再建需要は低調に推移すると想定。間伐の更なる促進や伐採跡地の再造林の推進、製材業の乾燥施設の整備拡大などが課題である。 バイオマスストーブの導入促進については、内陸のペレット工場の閉鎖や灯油の価格安定など逆風が吹き続ける中で、二次燃焼機能付きまきストーブの導入が堅調でまざまざの実績である。	木材利用促進事業(ストーブ設置事業)	導入実績(台数) ・H29目標/実績:20台/12台 ・総合評価 木質バイオマスストーブは、ファンヒーター等に比べて高価であるが、地球温暖化抑制や間伐材等未使用資源活用により林業振興に寄与している。ペレットストーブは市内でペレットが入手できないこともあり低調である。	現状のまま継続	農林課
73			木材利用促進事業(地域木材利用住宅推進事業)	建築戸数 ・H29目標/実績:(一般(被災者))90棟(90棟)/67棟(47棟) ・総合評価 市民の地域材に対する啓発と利用促進を図り、林業振興を推進するためにも必要である。また、被災者の住宅再建を早期に進めるためにも必要である。	現状のまま継続	農林課
74			しいたけほだ木整備事業	乾しいたけ総生産量 ・H29目標:20,000kg/実績:7,105kg ・総合評価 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制の確立が必要。そのために、生産施設の整備を促進し、台風10号被害の早期復旧を行っていく必要がある。	改善しながら継続	農林課
75			菌茸類生産拡大対策事業	乾しいたけ総生産量 ・H29目標:20,000kg/実績:7,105kg ・総合評価 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制の確立が必要。そのために、生産施設の整備を促進し、台風10号被害の早期復旧を行っていく必要がある。	改善しながら継続	農林課
76		③特用林産物の生産拡大 (特用林産物生産量:乾しいたけ(生産者ひとりあたり)) ・H29目標/実績:200kg/112kg ・指標に基づく評価 目標を下回った。 ・成果と課題 震災の風評被害で意欲を失った生産者が多く、ひとりあたりの生産量の低下に歯止めがかけられない。価格の持ち直し傾向は続いているが、価格の持ち直しとともに原木調達困難化という問題が発生したため生産量回復の足かせになっている。 台風10号災害ではだ木に被害を受けた生産者があり、秋収穫に影響を受けた。原木を採集している山林までの作業道に被害を受けた生産もいる。 これまでの対策を継続しながら、生産活動の活性化につながる対策の検討が必要。	原木マイタケ生産振興事業	植菌原木頒布数 ・H29目標/実績:17,070個/16,139個 ・総合評価 まいたけをはじめとする各種きのこの培養育成を行い、市民に培養菌木を供給することで地域の活性化を図りきのこの里づくりを確立していくため、まいたけ菌木代金単価の見直しやふるさと納税の贈答品、学校給食への活用等を検討しながら、設置から26年余り経過した生産施設の整備を促進していく必要がある。	改善しながら継続	川井総合事務所
77			特用林産施設整備事業	乾しいたけ総生産量 ・H29目標:20,000kg/実績:7,105kg ・総合評価 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制の確立が必要。そのために、生産施設の整備を促進し、台風10号被害の早期復旧を行っていく必要がある。	改善しながら継続	農林課
78		④担い手の確保・育成 (林業新規就業者数:単年度) ・H29目標/実績:3人/0人 ・指標に基づく評価 目標を下回った。 ・成果と課題 林業新規就業者については、所有山林からの木材生産で生計を維持する者の育成はこの地域では困難であることから、特用林産物の生産者の育成を目指した対策としたが、震災の影響が大きく、実績を上げることができていない。 風評被害を乗り越えて乾しいたけの価格が持ち直しつつあることから、今後は、目標達成につながる制度にするための改善策の検討が必要である。	林業担い手対策事業(林業新規就業等対策事業)	補助対象者数 ・H29目標/実績:3人/0人 ・総合評価 林業従事者の高齢化及び高齢者不足による林業の衰退が進む中で、新たな担い手を確保していくことは、対象者の掘り起しが困難ではあるものの重要な対策である。 しいたけ生産は、風評被害による価格の低迷等、震災の影響が大きく影響している。乾しいたけの価格は持ち直してきているが、全国的にホダ木が入手しにくい状況が続いていることも、新規就業をためらう大きな要因になっており実績を上げることができていない。	改善しながら継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
9 0 1 2 3 4 5 6 7		⑤森林づくり活動の推進 (事業参加者数) ・H29目標/実績:1,100人/1,221人 ・指標に基づく評価 目標を達成している。 ・成果と課題 児童生徒を対象とした事業については、授業の一環として定着しているものもあるが、児童生徒の全体数の減少もあるため、社会人が参加しやすい事業の展開が必要。体験イベントを休日に実施するなどしているものの、参加者が固定化している。 企業との連携については、プレゼントツリーイン宮古の植栽事業が4年間で15ha近い実績を挙げた。企業1社と企業の森づくり活動に関する協定を締結し、今後5年間で2haの植栽事業を行う予定である。	みやこ市民の森づくり事業	森林・林業体験事業等の参加者数 ・H29目標/実績:1,100人/1,221人 ・総合評価 社会人の参画を促すため、イベントの休日開催などに取り組んでいるが、児童生徒の学校行事としての参加が難しくなるという側面もあり、参加者数の確保という意味ではジレンマを抱えている。 企業の森への発展も視野に入れて、イベントへの参加を地元企業に直接呼びかける方法にも取り組んでいるところである。	改善しながら継続	農林課
			木の博物館推進事業	木の博物館入館者数 ・H29目標/実績:450人/377人 ・総合評価 木の博物館17分館の適正な維持管理と分館ツアーのPR強化等、入館者の増加につなげる対策を検討していく必要がある。	改善しながら継続	川井総合事務所
			企業の森づくり事業	企業の森づくり活動等協定締結数 ・H29目標/実績:2件/1件 ・総合評価 市有林の造林未済地において再造林を行うことは資源的な面と公益的な面から必要である。その費用について企業の支援を受けることができることから効率的である。	現状のまま継続	農林課
	3.水産業の振興 (水産業純生産額→総生産額) ・H29目標/実績:ー/6,100百万円(H27) ※総合計画の指標である純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「いわての統計」市町村経済計算公表直近数値H27を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考:H31純生産額目標4,075百万円) ・指標に基づく評価 震災以降の生産額は増加。 ・成果と課題 生産額は増加しているが、漁業者の高齢化及び担い手が減少傾向にあることから、担い手の確保が課題。	①生産の拡大 (魚市場水揚量) ・H29目標/実績:49,177t/16,811t(養殖漁業生産量) ・H29目標/実績:15,558t/9,973t ・指標に基づく評価 魚市場水揚げ量は、サケ、サンマ等の不漁により前年より減少している。養殖漁業生産量はほぼ横ばいである。種苗等放流事業や漁業共済掛金補助を継続することにより安定した生産につながっている。 ・成果と課題 養殖漁業は各種事業を推進することにより生産量が回復傾向にある。漁業者の高齢化と担い手不足が課題。	栽培漁業推進事業	アワビ稚貝放流数 ・H29目標/実績:2,735,000個/2,735,000個 ・総合評価 管内のアワビ種苗生産施設はH25に復旧し、H27から種苗放流可能になった。宮古市のアワビ生産量は日本一であるが、海洋環境の変化等により、本市を含め全国のアワビの生産量は減少傾向にある。	現状のまま継続	水産課
			栽培漁業推進事業(岩手県栽培漁業協会負担金)	全県のヒラメ放流数 ・H29目標/実績:1,100,000尾/1,169,800尾 ・総合評価 ヒラメ放流事業は、岩手県栽培漁業基本計画に基づき実施されており、第7次計画(H27～H30)において、市町村負担の軽減、経費節減のため、平成30年3月19日に開催された魚類栽培運営委員会においてヒラメ種苗の放流サイズを全長6センチから5センチに引き下げ放流尾数を維持することが決定された。	現状のまま継続	水産課
			漁業共済掛金補助	漁業共済加入率 ・H29目標/実績:100%/95.1% ・総合評価 養殖漁業の生産・経営は、異常気象や海況状況に左右される。漁業の再生産、漁業経営の安定に資するため、漁業共済への加入を促進する必要がある。	現状のまま継続	水産課
			水域環境美化推進事業	海岸漂着物回収率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 漁業生産活動が円滑に行われるよう事業継続の必要がある。	現状のまま継続	水産課
			県営漁港整備事業負担金	整備率 ・H29目標/実績:69%/69% ・総合評価 県営漁港の整備事業に対して、事業計画に合わせた負担金支出により、漁業者へ使い勝手のよい漁業生産基盤施設の提供ができる。	現状のまま継続	水産課
			地域水産物供給基盤整備事業	整備率 ・H29目標/実績:48%/48% ・総合評価 漁港の基本施設である外郭施設、係留施設等の整備をすることにより、港内静穏度の向上、漁船避難回数の減少が図られ、漁業者の安全安心な作業環境が創出されるため、安定した水産物の供給が図られる。	現状のまま継続	水産課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
88			漁村再生交付金事業	整備率 ・H29目標/実績:14%/14% ・総合評価 漁業者の安全安心な作業環境を提供する施設整備事業であり、事業実施にあたっては、優先順位付けを行いながら今後も事業を継続していく。	改善しながら継続	水産課
89			漁港施設機能強化事業	整備率 ・H29目標/実績:0%/0% ・総合評価 長期計画の策定結果を見ながら、事業費の見直しを行い継続していく。	改善しながら継続	水産課
90			水産基盤ストックマネジメント事業	整備率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 機能保全計画を策定できたことで、将来の保全工事の実施時期の見通しを立てることができた。このことから、新たに保全工事の実施予定時期、実施予定工事額を総合計画に計上する必要がある。	現状のまま継続	水産課
91		③経営基盤の強化 (漁協組合員数) ・H29目標/実績:2,364人/2,095人 ・指標に基づく評価 組合員数の減少が継続している状況で、作業の省力化・効率化を図るための設備更新への支援が必要。 ・成果と課題 漁業者等が行う漁業施設の近代化が図られているが、漁業者の高齢化や労働者不足は依然として大きな課題となっている。	漁業近代化資金利子補給	漁協組合員数 ・H29目標/実績:2,364人/2,095人 ・総合評価 漁業者の減少、高齢化が進んでいく中で、労働力の軽減・効率化を図るために設備の更新は必要不可欠であり、漁業者等の経営の安定を支援するため、今後も継続する必要がある。	現状のまま継続	水産課
92		④担い手の確保・育成 (漁協新規組合員数) ・H29目標/実績:64人/79人 ・指標に基づく評価 年度により増減はあるものの新規組合員数は一定程度確保できている。 ・成果と課題 目標値に近い数値の新規組合員数となっているが、組合員数総体では依然として減少傾向。	水産担い手育成事業	新規漁業就業者数 ・H29目標/実績:10人/16人(継続9人・新規7人) ・総合評価 漁業者の担い手の確保・育成は緊喫の課題。 H22から始まった当事業により、これまで25名が研修を終え漁業に従事しており、成果が出ていると判断できることから、今後も改善しながら継続し、新規漁業者を育成していく必要がある。	現状のまま継続	水産課
93		⑤流通加工体制の整備 (魚市場水揚額) ・H29目標/実績:6,832,629千円/6,320,858千円 ・指標に基づく評価 サケ、サンマの不漁によりH29は前年より大きく減少し、目標値を下回っている。水揚げは様々な要因により増減するが、廻来船誘致活動により一定の効果をj得ている。 ・成果と課題 衛生品質管理が徹底され取り扱う水産物の評価は高い。廻来船の水揚げが全体の約半数を占めており、継続して誘致活動に取り組む。冷凍、冷蔵能力の増大が課題である。	水産物消費拡大事業	宮古さんまふるさと便出荷数、さんまゆうバック取扱数 ・H29目標/実績:40,000件/10,994件 ・総合評価 目黒のさんま祭りは首都圏では季節の風物詩としての一大イベントに認知されており、宮古のさんまに対する注目度は非常に高いものとなっている。今後も宮古のさんまを全国にPRできる機会であり、消費拡大に繋がるものとして継続していく必要がある。なお、平成29年度は記録的なさんまの不漁により、「宮古さんまふるさと便」を中止したため、実績値が大幅に下回った。	現状のまま継続	水産課
94			廻来船誘致対策事業	魚市場水揚額 ・H29目標/実績:6,832,629千円/6,320,858千円 ・総合評価 魚市場の経営安定と加工原料の確保のため、廻来船の誘致活動を継続し、買受力を強化し、魚市場の水揚げ量を増大させていく必要がある。	改善しながら継続	水産課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
95		⑥河川漁業の推進 (閉伊川漁協遊漁券発行件数(行使を含む)) ・H29目標/実績:2,925件/3,033件 ・指標に基づく評価 放流事業とカワウの食害防除対策を継続することにより資源の増加が図られ、遊漁者数の増加につながっている。 ・成果と課題 増殖事業による放流数量の維持と河川環境の維持保全活動により遊漁者数が回復傾向にある。カワウの食害があり継続して対策に取り組む必要がある。	閉伊川漁協等増殖事業	アユの放流数量 ・H29目標/実績:3,300kg/3,250kg ・総合評価 漁業者数は天候により左右されるものの、稚魚放流は淡水魚族資源の増加のために有効な手段であり、遊漁者の増加に大きな影響を与えるので継続していく必要がある。	現状のまま継続	水産課
96	4.工業の振興 (製造業純生産額→総生産額) ・H29目標/実績:22,000百万円/22,226百万円(H27) ※総合計画の指標である純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「いわての統計」市町村経済計算公表直近数値H27を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考:H31純生産額目標22,000百万円) ・指標に基づく評価 震災以降、総生産額は増加を続けており、H29は目標値を超えた。今後も徐々に増加していくものと思われる。 ・成果と課題 目標値を達成した状況であるが、震災関連事業の終息による経済の縮小が見込まれる。今後も市内経済を牽引するために生産性を向上させる支援を継続しなければならない。労働生産性を高めるため、震災で失った販路を取り戻すこと、人手不足の解消が課題となっている。	①地場企業の育成 (従業員1人当たりの現金給与総額) ・H29目標/実績:279万円/297万円(H28) (製造業事業所数、従業員数) ・H29目標/実績:136事業所、3,470人/106事業所、2,784人(H28) (人材育成事業の参加企業数、参加者数) ・H29目標/実績:60社300人/14社40人 ・指標に基づく評価 従業員数、事業者数とも増加傾向にあったものが、従業員数はH27から、事業所数はH28が減少となり、目標達成が厳しい状況となっている。 ・成果と課題 今後、少子化の影響で労働人口が減っていくものと思われることから、支援の継続が必要である。	産業支援センター事業	企業等による評価(アンケート) ・H29目標/実績:－/－ (アンケートを実施できなかった。) ・総合評価 当地域は、小規模事業者が多いことから、技術の伝承を始めとする人材育成や新製品開発に手が回らないという声が聞かれる。また、本事業をやめると、何とかやりくりしてきた事業者が事業継続を断念したり、製造業が衰退してしまう恐れがあるので、引き続き実施する必要がある。	現状のまま継続	産業支援センター
97		②企業誘致の推進 (工場の新設・増設等数(操業開始件数)) ・H29目標/実績:累計5件/累計4件 (工場の新設・増設等による増加従業員数) ・H29目標/実績:累計36人/21人 ・指標に基づく評価 工場の新設・増設等数は、H31までに5件を目標としており、実績4件となっているものの従業員数の増加に結び付いていない。 ・成果と課題 新設及び国に補助金活用により増設した企業が各1件あり、雇用増につながったが、29年度増設分の雇用増は少なかった。また、既存の市内企業においても業種全般的に人手不足の状態であり、工場立地に至らない。	企業誘致事業	工場の新設・増設等数(操業開始件数) ・H29目標/実績:累計5件/累計2件 ・総合評価 企業誘致は、関連産業の集積等による地域経済の活性化、税収の増加、雇用機会の確保・拡大等、地域経済に対する様々な波及効果が期待できることから、引き続き推進していく。	現状のまま継続	産業支援センター
98	5.商業・サービス業の振興 (商工会議所会員数(卸・小売・サービス業)) ・H29目標/実績: 880人/763人 ・指標に基づく評価 事業者の高齢化により、会員数が徐々に減少しており、歯止めがかかっていない状況である。 ・成果と課題 経営指導件数は増加しているものの、現状を維持できず会員が減少している状況であり、各基本事業を実施しながら、各個店の魅力・体力の向上を図り、減少に歯止めをかけなければならない。	①魅力ある商業活動の推進 (卸・小売業の年間商品販売額) ・H29目標/実績:96,000百万円/－ ・指標に基づく評価 経済センサス調査の数値を用いており、現状の最新数値が平成26年7月のものであることから、今年度については評価を実施しない。 ・成果と課題 成果、達成率について、数字での実績は出ないが、収入減、会員数減に歯止めをかけ、増加に向かっていくように、基本事業の内容を継続して実施していく。	商業振興対策事業費補助金	補助金利用件数 ・H29目標/実績:5件/5件 ・総合評価 魅力ある商店街づくりのために商店街振興組合等や事業者が主体となって取り組む事業に対し補助をすることは、地域経済の活性化のために必要な事業であり、事業者等のニーズも高いことから継続して支援していくことが妥当である。	現状のまま継続	産業支援センター
99			商店街街路灯電気料補助金	街路灯設置数 ・H29目標/実績:－/107基 ※街路灯は商店街振興組合等が設置するものであることから目標は設定していない。 ・総合評価 商店街の営業時間及び来街者の安全確保のため、商店街の街路灯の電気料に対する補助を継続する。	現状のまま継続	産業支援センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
100		②経営基盤の強化 (経営指導件数) ・H29目標/実績:4,700件/4,340件 ・指標に基づく評価 件数は減少し落ち着くものとみている。 ・成果と課題 H28に台風10号豪雨災害により件数が増加したものの、H29は件数が減少し落ち着いた。今後も継続して相談指導・支援していく必要がある。	成功店モデル創出波及事業	参加店舗数 ・H29目標/実績:3店舗/2店舗 ・総合評価 本事業は平成20年度から実施しており、これまでに商店街の多くの店舗が参加しているが、参加を希望する店舗は頭打ちとなっている。商店街の魅力向上のため必要な事業であるが、有効性が低下しているため、改善が必要である。	改善しながら継続	産業支援センター
101			商工会議所事業補助金	経営指導件数 ・H29目標/実績:-/4,340件 ※経営指導件数は、その主旨から目標設定に馴染むものではないことから、数値目標は設定しない。 ・総合評価 市内商工業者の振興・安定のために、専門的な指導が必要であり、震災及び台風10号豪雨災害からの復興も含め商工会議所の経営指導が不可欠であることから、事業継続が妥当である。	現状のまま継続	産業支援センター
102			岩手県中小企業団体中央会負担金	中央会が指導・支援する市内企業数 ・H29目標/実績:-/20事業者 ※販路開拓や各補助事業への申請支援等については支援企業数が増加することが望まれるが、経営指導については必ずしも増加を望むものではないため、数値目標は設定しないこととする。 ・総合評価 中小企業組合及び企業の振興・安定のためには、専門の指導機関による指導が必要であり、市内のニーズも高く実績もあることから、事業継続が妥当である。	現状のまま継続	産業支援センター
103			商工金融対策事業	融資残高比率(振興資金利用率) ・H29目標/実績:-/22.5% ※中小企業経営のセーフティーネットとして資金調達環境を整備することが目的であり、資金借入れが伸びることが目的ではないことから、数値目標は設定しない。 ・総合評価 震災及び平成28年台風10号に対した低金利の融資制度が設けられており、本事業の融資件数は減少傾向にあるが、今後も資金繰りが厳しい状況が予測されるため、中小企業の経営安定及び振興発展のために継続が必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
104	6観光の振興 (観光来訪者数) ・H29目標/実績:125万人/113万人 ・指標に基づく評価 台風被害のあったH28より13千人の増加があったものの、目標値達成率は約9割となっている。 ・成果と課題 台風被害の合ったH28より増加したものの、目標値に達していない。新たな観光コンテンツの開発、宮蘭フェリーによる誘客及びインバウンド対応の充実が必要となっている。	①受入体制の整備 (観光施設利用者数) ・H28目標/実績:111万人/960万人 ・指標に基づく評価 夏季の長雨の影響を受け、目標を下回った。 ・成果と課題 道の駅たろうが移転整備中のため利用者の把握ができないこと、下記の長雨の影響から、数値が減少した。	宮古もてなしプラン事業	活動日数(もてなし隊ボランティアガイド) ・H29目標/実績:100日/92日 ・総合評価 もてなし検定事業により市民が宮古の歴史・文化・観光などを学ぶことで魅力を再認識できる。浄土ヶ浜にもてなし隊を配置し、観光客の求める情報の提供などを行うことで、観光客の満足度を高めている。	改善しながら継続	観光課
105			体験型観光推進事業	ツアー参加者数 ・H29目標/実績:40人/14人 ・総合評価 既存の観光事業者だけにとどまらず、農林水産業などの従事者やNPOなど、幅広い関係者と連携して、体験型観光を推進し、観光客の誘致に寄与している。今後は、新たな体験プログラムの発掘やSNS等インターネットを活用した情報発信が必要となる。	改善しながら継続	観光課
106			市内周遊バス運行事業	利用者数 ・H29目標/実績:41,938人/23,773人 ・総合評価 4月～10月の期間、浄土ヶ浜園地内は主に徒歩で移動することになるため、観光客の利便性向上を図るうえで重要である。	現状のまま継続	観光課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
107			宮古駅前観光案内所運営事業	施設利用者数 ・H29目標/実績:12,000人/12,889人 ・総合評価 観光客の利便性を確保することができたが、運営方法の見直しにより有効性の向上及びコスト削減を図る必要がある。	改善しながら継続	観光課
108			浄土ヶ浜レストハウス運営事業	施設利用者数 ・H28目標/実績:131,000人/81,080人 ・総合評価 浄土ヶ浜を訪れる観光客の利便性の向上を図るため必要である。	改善しながら継続	観光課
109			海水浴場運営事業	浄土ヶ浜海水浴場客入込数 ・H29目標/実績:42,000人/37,835人 ・総合評価 宮古の観光の中心である浄土ヶ浜を訪れる海水浴客の安全性と利便性を確保するため、改善しながら継続して実施する必要がある。コスト削減のために、海水浴場運営業務の委託を継続していく。	改善しながら継続	観光課
110			ジオパーク協議会補助事業	ジオパーク協議会フェイスブック平均閲覧者数 ・H29目標/実績:1,500人/1,640人 ・総合評価 H31日本ジオパーク委員会の再認定審査に向けて、情報発信や普及啓発活動を引き続き行う必要がある。	改善しながら継続	観光課
111		②地域観光資源の活用 (イベント来場者数:鮭まつり、モガニまつり、やまびこフェスタ、秋刀魚づくし、鮭・アワビまつり) ・H29目標/実績:69,108人/57,300人 ・指標に基づく評価 台風10号災害の発生によりH28中止したやまびこフェスタや新里まつりが開催されたものの、下記の長雨により目標を下回った。 ・成果と課題 秋刀魚づくしやモガニまつりについては、来場者数が増加した。	みやこ夢レール創造事業	助成ツアーによる市内宿泊施設の利用者数 ・H29目標/実績:300人泊/634人泊 ・総合評価 H31.3.23三陸鉄道一環運行の開始に向け、鉄道を活用した観光の提案・推進は今後必要である。課題として、前述したトピックスを全国的に発信するため、メディアやウェブを活用した情報発信を検討する必要がある。	改善しながら継続	観光課
112			観光イベント開催支援事業	イベント来場者数(宮古鮭まつり、宮古モガニまつり、宮古秋刀魚づくし) ・H29目標/実績:30,778人/27,500人 ・総合評価 イベント開催により観光客を誘致し、本誌の観光資源の魅力を伝えることができた。	改善しながら継続	観光課
113			新里まつり事業	イベント来場者数 ・H29目標/実績:11,923人/9,000人 ・総合評価 物販のみの通過型のイベントではなく、来場者が参加してイベント全体を満喫できる参加型のイベント構成となっており、市内外の来場者から好評を得ている。さらに、産業振興はもとより地域ぐるみの多様な参画による交流イベントの実施により、地域コミュニティ形成に大いに貢献していることから、今後も継続していく必要がある。	改善しながら継続	新里総合事務所
114			閉伊川遊イング事業	大会参加者数(申込者) ・H29目標/実績:300人/230人 ・総合評価 全国に誇れる地域の資源である「閉伊川」を活用したイベントとして定着していることから、今後においても運営方法等を工夫しながら継続していく。	改善しながら継続	新里総合事務所

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
115			鮭あわびまつり事業	イベント来場者数 ・H29目標/実績:20,000人/13,000人 ・総合評価 復興に向けた観光イベントとし、全国各地より支援をいただいた方々に感謝を込め、宮古市の特産品のPR、直売することにより、地域間交流と地場産品の販売促進が図られている。 H30年度に重点道の駅たろうがグランドオープンしたことから、本イベントとも連携し来場者数の増加に努める。	改善しながら継続	田老総合事務所
116			地域間交流促進事業	イベント来場者数 ・H29目標/実績:7,500人/7,800人 ・総合評価 目標を上回る来場者数で大変盛況であった。特産品フェアや川井地区発祥の南部木挽唄の全国大会等、川井地区を発信するイベント内容となっており、旧川井村時代から続く歴史あるイベントであることから、今後も継続して開催するため、イベント内容を検討していく必要がある。	改善しながら継続	川井総合事務所
117		③情報の発信 (宮古観光文化交流協会ホームページアクセス数) ・H29目標/実績:183,020アクセス/211,604アクセス ・指標に基づく評価 目標値を大幅に超え達成できた。 ・成果と課題 更なる情報発信を行い、積極的な情報提供を図る。利用者の求める情報を速やかに提供できるよう、コンテンツの見直しを検討する。	観光宣伝事業	宮古観光文化交流協会ホームページアクセス数 ・H29目標/実績:183,020アクセス/211,604アクセス ・総合評価 観光パンフレット、ポスター等の政策及びイベント等での配架により、本市のイメージアップと知名度向上に寄与している。また、新たにインバウンド対応策として、台湾人向けの動画コンテンツを制作し、SNS等を活用して情報発信を行っている。	改善しながら継続	観光課
118	7.連携・高付加価値型産業の形成 (基本事業に参加した実企業数) ・H29目標/実績:117企業/97企業 ・指標に基づく評価 H28台風10からの復旧が進み、前年度より増加したが、目標は達成できなかった。 ・成果と課題 ニーズの把握とともに、催しの周知や補助制度の紹介などは、各種手段を使って行い、一層の産業振興を図る必要がある。	①産業支援体制の充実 (企業による評価(アンケート)) ・H29目標/実績:－/－ (アンケートを実施できなかった。) (補助金を活用した実企業数) ・H29目標/実績:117企業/90企業 ・指標に基づく評価 目標には達していないが、概ね達成できている。 ・成果と課題 ニーズ把握を行い、事業の改善を図り、企業・事業者への支援事業を充実させていくことが課題。	【再掲】産業支援センター事業	企業等による評価(アンケート) ・H29目標/実績:－/－ (アンケートを実施できなかった。) ・総合評価 当地域は、小規模事業者が多いことから、技術の伝承を始めとする人材育成や新製品開発に手が回らないという声が聞かれる。また、本事業をやめると、何とかやりくりしてきた事業者が事業継続を断念したり、製造業が衰退してしまう恐れがあるので、引き続き実施する必要がある。	現状のまま継続	産業支援センター
119			産業振興補助金	補助事業の実施件数 ・H29目標/実績:18件/4件 ・総合評価 H22年度からH29年度までに農業、林業、漁業水産、工業(食品加工系)、観光と各分野で33件の実績があるが、実績が伸び悩んでいる。これまでの事業の評価を実施し、その内容を踏まえ、より活用しやすいメニューへの見直し、申請期間の延長を実施し、企業・事業所訪問等による掘り起こしを図ることで、より活用が図られることから、改善しながら継続して実施していく必要がある。	改善しながら継続	産業支援センター
120		②6次産業の推進 (産業化に取り組んだ件数) ・H29目標/実績:累計6件/3件 ・指標に基づく評価 目標達成までは厳しい状況であるが、6次産業化を推進していく。 ・成果と課題 6次産業化という用語はかなり浸透してきたように感じるが、いざ6次産業化に取り組もうとする生産者・事業者はまだ少ないので、引き続き支援していく必要がある。	農林水商工観連携事業	農林水商工観連携フォーラム・セミナーの参加者数 ・H29目標/実績:200名/124名 ・総合評価 農林水商工観連携の進んだ「産業立市」として、各産業が体力をつけ6次産業が躍動する産業都市づくりを目指すため、各産業相互の連携を強化し、地域資源の活用と人材・後継者の育成を進め、生産者・事業者・企業などの6次産業化を支援する必要があることから、継続して実施していくことが妥当。	現状のまま継続	産業支援センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
121		③食産業の支援 (販路拡大・新製品開発に取り組んだ件数) ・H29目標/実績:21件/27件 ・指標に基づく評価 目標は達成できたが、今後も加工品コンクールの在り方を研究し、改善しながら継続していく必要がある。 ・成果と課題 加工品コンクール、商談会を継続して実施し、企業ニーズの把握にも努めていく。	地場産業支援育成事業	展示会等出展事業者数 ・H29目標/実績:50社/37社 ・総合評価 地場産業の進捗と育成のため、地場産品の普及・販路拡大は必要であり、展示会等に出展する企業・事業者にとってもニーズは高いことから、継続して支援していくことは妥当。	現状のまま継続	産業支援センター
122			地域資源活用販路開拓支援事業	販路拡大・新製品開発に取り組んだ件数 ・H29目標/実績:21件/27件 ・総合評価 加工品コンクールへの出品件数の伸び悩みの原因を追究し、改善しながら継続していく必要がある。	改善しながら継続	産業支援センター
123		8.港湾の利用促進 (港湾取扱数量) ・H29目標/実績:480千t/617千t ・指標に基づく評価 港湾取扱数量は順調に推移し、H30.6には定期フェリー航路が開設。客船寄港についてもH31に10万トン超級の外国客船の寄港が決定しており、港湾の利用促進につながっている。 ・成果と課題 フェリー航路の開設や外国客船の寄港決定などの成果が表れており、今後は利用促進に向けた取り組みを進めるとともに、受入態勢の構築を進める必要がある。	港湾施設使用料補助事業	一時預り貨物取扱量 ・H29目標/実績:89千t/83千t ・総合評価 貨物取扱数量を増加させるための有効な制度である。災害復旧関係資材置き場や宮古港フェリーターミナル建設などにより、藤原ふ頭内のスペースが限られている状況もあることから、現状を踏まえつつ、関係企業等に対する制度周知を継続していく必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課
124			コンテナ航路補助事業	一時預り貨物取扱量 ・H29目標/実績:-千t/未集計 ・総合評価 ここ数年実績がないものの、宮古港の貨物取扱量を増加させるために必要な制度であることから、制度を一層周知しながら、事業を継続していく必要がある。	改善しながら継続	港湾振興課
125			宮古港利用促進事業	誘致航路数 ・H29目標/実績:0/0 ・総合評価 港湾の利用促進のため、ポートセールスや要望活動、客船歓迎事業等を実施する宮古港利用促進協議会の活動を支援する必要がある。外国客船の寄港決定やフェリー航路開設などの成果が表れており、今後も関係機関と連携して事業を実施する必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課
126			港湾総務一般事業	客船寄港回数 ・H29目標/実績:3回/3回 ・総合評価 客船寄港回数が目標値に達していることに加え、10年振りとなる外国客船の寄港や10万トン超級の外国客船の寄港も決定しているところであり、継続して積極的なポートセールスを行う必要がある。また、外国客船を受け入れるための体制づくりが急務であり、関係機関と連携して取り組む必要がある。	改善しながら継続	港湾振興課
127		②港湾の活用 (誘致企業数) ・H29目標/実績:0/0 (客船寄港回数) ・H29目標/実績:3回/3回 ・指標に基づく評価 客船寄港回数が目標に達していることに加え、10万トン超級の外国客船の寄港が決定しており、有効性が認められる。H30.6開設のフェリー航路周知も進んだ。 ・成果と課題 積極的なポートセールス等により、外国客船の寄港も含め順調に推移しているが、外国客船寄港に備えた体制づくりが急務となっている。また、フェリー航路開設については、引き続き関係機関と連携しながら利用促進の取り組みを行う必要がある。	宮古港フェリー利用促進事業	フェリー航路数(便数) ・H29目標/実績:0便/0便 ・総合評価 航路開設の周知が進んでおり、事業の有効性は認められる。岩手県初のフェリー航路となり、宮古地域のみならず岩手県全体の発展につながる事業であることから、関係機関と連携しながら利用促進の取り組みを引き続き行う必要がある。	現状のまま継続	港湾振興課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
128	9.雇用の促進と労働者の福祉の充実 (就業者数(雇用保険被保険者数)) ・H29目標/実績:18,400人/18,557人 ・指標に基づく評価 目標値を達成するとともに、堅調に推移している。 ・成果と課題 現状を維持できているが、依然として求人倍率が高水準で推移しているものの、一部業種で人手不足が生じていることから、さらに雇用促進していく。	①雇用の促進 (補助金・奨励金交付対象者数)…a ・H29目標/実績:130人/83人 (事業委託先における利用者数)…b ・H29目標/実績:560人/555人 ・指標に基づく評価 a)トライアル雇用奨励金の件数は前年度を大幅に上回ったが、リーマンショック、震災時に比較し、離職者が減少して おり、資格取得補助数が下回ったため、目標を下回った。 b)シルバー人材センターの会員数が微減、訓練受講生は短期受講生が減少し、目標を下回った。 ・成果と課題 a)離職者数は減少しているため再就職のための資格取得支援補助数は減少したが、企業側へのトライアル雇用奨励金交付数は大幅に増加した。離職者の再就職への支援及び企業側への支援ともに継続して実施していく必要がある。 b)シルバー人材センターの会員数が微減したが、就業延べ人数は増加し、契約額が増加しており、効率化が図られている。今後も高齢者の就業(雇用)を促進していく。また、訓練受講生については今後も長期・短期ともに継続して支援していく。	労働就業支援事業(宮古地域雇用対策協議会負担金)	ふるさと就職面接会 ①参加企業数②参加者数 H29目標/実績:①40企業②60人/①42企業②79人 ・総合評価 面接会の開催だけではなく、市内の高校生を対象とした就職支援・雇用対策事業等を行っており、地元就職に寄与していると考えられる。管内の市町村長や高等学校、公共職業安定所、職業訓練協会など、地元への雇用に関わる関係機関で組織されている協議会であることから、各関係機関と連携を図りながら事業を継続していく。	現状のまま継続	産業支援センター
129			労働就業支援事業(宮古市シルバー人材センター補助金)	①会員数②就業延べ人員 H29目標/実績:①380人②35,000人/①337人②32,405人 ・総合評価 高齢化が進む中、高齢者の経験と能力を発揮する場として、また自らいきがいと社会参加を目指し臨時的、短期的な就業の機会を得る場として、シルバー人材センターが組織的にこのような場を提供することは地域社会の活用化と高齢者の社会参加を促進することとなり、今後シルバー人材センターの役割はますます重要なものとなってくると考えられることから、現状のまま継続するのが妥当と考える。	現状のまま継続	産業支援センター
130			雇用対策事業(トライアル雇用奨励金)	雇用企業数 H29目標/実績:15社/16社 ・総合評価 トライアル雇用奨励金制度の事業効果については、試行期間を踏まえた常用雇用により、求人側、求職側双方のメリットは大きく雇用主の雇用意欲の促進に寄与していると考えられる。	現状のまま継続	産業支援センター
131			雇用対策事業(離職者資格取得支援)	資格取得者数 H29目標/実績:120人/67人 ・総合評価 離職者資格取得補助金の事業効果については、資格免許取得を促進することにより、求人側、求職側双方のメリットは大きく離職者の就職に寄与していると考えられる。	現状のまま継続	産業支援センター
132			雇用対策事業(ジョブカフェ支援)	利用者数 H29目標/実績:1,298人/756人 ・総合評価 若者の地元就職、定着を促進するため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
133			雇用対策事業(高校生就職支援講座)	受講生徒数 H29目標/実績:350人/851人 ・総合評価 就職希望の生徒だけでなく、教師対象にも実施しており、高い就職率を保っているため、今後も継続していく必要がある事業である。また、進学希望の生徒も、将来の就職を意識した選択(文理コースや大学等)ができるように、高校生活の早い段階で講座を開催することも必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
134			職業訓練活動事業	①長期②短期訓練受講者数 H29目標/実績:①21人②60人/①14人②40人 ・総合評価 各種技能の習得と向上及び離職者・転職者の就労の促進を図るため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
135			就業情報提供事業	①ホームページ②広報掲載数 H29目標/実績:①50回②11回/①50回②16回 ・総合評価 宮古管内の求人情報の掲載のほか、市の就業に関する支援制度の情報提供であることから、求職者の就労の促進を図るため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
136		②労働者の福祉の充実 (事業委託先における利用者数)…a ・H29目標/実績:360人/275人 (勤労者等対策事業の利用者数)…b ・H29目標/実績:40人/19人 ・指標に基づく評価 a)登録者数が減少傾向にある。 b)出稼ぎ労働者の高齢化も進んでいることもあり、減少傾向にある。 ・成果と課題 a)登録者数は減少しているが、登録外の一般利用は高水準で安定しており、労働者福祉の一助となっている。 b)出稼ぎ労働者の高齢化や就業形態の多様化により、出稼ぎ労働者自体の人数が減少傾向にある。出稼ぎ労働者の互助会加入について引き続き推進していく。	出稼ぎ労働者対策事業	互助会加入者数 H29目標/実績:ー/16人 ※出稼ぎ労働者の福利厚生を目的とした互助会の加入であり、ライフスタイルや価値観の変化による多様な就業形態の一つとなった出稼ぎ登録者数は減少傾向にあり、利用率等目標を定めることはなじまない事業であることから目標値は設定しない。 ・総合評価 平成22年までは県からの委託により、出稼ぎ労働者の健康診断を行っていたが、出稼ぎ労働者の減少、受診者の減少から現在市では実施していない。進達事務のみであり、現状のまま継続するのが妥当と考える。	現状のまま継続	産業支援センター
137			労働就業支援事業(勤労者生活安定資金等預託)	①勤労者生活安定資金利用者数②勤労者教育資金利用者数 H29目標/実績: ①ー②ー/①2人②1人 ※生活資金等が必要な人が必要な時に、一般的な融資より有利な条件で借り入れることができるようにする公共的なセーフティネットが目的であり、利用率等目標を定めることはなじまない事業であることから目標値は設定しない。 ・総合評価 昨今の金利低下に伴い生活安定資金、教育資金ともは利用者が減少しているが、東日本大震災後に新規利用者が増加したように、社会情勢に左右される面も持ち合わせていることから、必要な人が必要な時に利用できるように情勢に注視しながら継続していく。	現状のまま継続	産業支援センター
138			勤労青少年ホーム運営事業	利用者数 H29目標/実績:31,074人/29,584人 ・総合評価 5年の指定管理の4年目が終了したところである。建物が老朽化しており、公共施設再配置計画に基づき、事業内容を再検討する必要がある。	現状のまま継続	産業支援センター
139	Ⅲ安全で快適な生活環境づくり 1.防災・危機管理体制の充実 (防災体制に対する市民満足度)…a) ・H29目標/実績:ー/ー (自主防災組織のカバー率)…b) ・H29目標/実績:67.0%/48.93% ・指標に基づく評価 a)※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 b)目標数値に近づけるため、事業の拡充を図る必要がある。 ・成果と課題 避難路・避難誘導標識については、復興事業による新しいまちの状況に合わせた配置を進めていることから、避難体制の強化が図られている。 総合防災ハザードマップの策定を住民と協働で行ったことにより、防災知識の普及が図られ、地域の防災力向上に効果があった。今後は、地域の防災リーダーと連携し、市民への浸透を図る必要がある。	①防災施設の整備 (避難誘導標識整備率) ・H29目標/実績:100.0%/57.62% ・指標に基づく評価 より的確な避難誘導を行うため、事業の進捗を図る必要がある。 ・成果と課題 目標157箇所のうち104箇所に設置した。引き続き整備を促進する必要がある。	急傾斜地崩落対策事業負担金	事業進捗率 ・H29目標/実績:41%/40% ・総合評価 実施主体は岩手県。事業は入札の結果や平成28年台風第10号の影響により遅れが出ているが、安全な市民生活のために、引き続き進捗状況を見ながら事業費を計上していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
140			河川維持管理(川井を除く)事業 河川維持管理(川井)事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 平成29年度は概ね計画通り実施した。雨水処理機能の向上は、災害時の被害を最小限に抑え、安全な市民生活に大きく寄与することから、計画的に事業費を計上し、整備を進めていく必要がある。	現状のまま継続	建設課
141			浸水常襲対策事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:71%/53% ・総合評価 入札不調や工法変更等により、予定より若干の遅れが生じている。平成31年度完了を目標に、計画的に事業費を計上し、整備を進めていく必要がある。	改善しながら継続	建設課
142			避難路整備事業 避難誘導施設整備事業	避難誘導施設等整備地区数 ・H29目標/実績:100.0%/57.62% ・総合評価 緊急時の避難体制を整えるため、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
143		②情報伝達体制の整備 (防災行政無線デジタル化) ・H29目標/実績:100.0%/94.76% ・指標に基づく評価 全地区での防災行政無線のデジタル化を目標としており、引き続き事業の進捗を図る必要がある。 ・成果と課題 川井地区防災行政無線のデジタル化が完了した。	防災行政無線整備事業	防災行政無線配備地区数 ・H29目標/実績:100.0%/94.76% ・総合評価 災害時における情報伝達手段として防災行政無線のデジタル化統合は必要である。本事業により、川井地区のデジタル化統合が図られることから、今後も継続して維持管理していく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
144		③防災教育の推進 (学習会、研修会の参加者数) ・H29目標/実績:1,000人/1,872人 ・指標に基づく評価 自主防災組織などの取り組みが増え、順調に推移している。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっている。より積極的な情報発信、地域の防災リーダーと連携した学習機会の提供等に努める必要がある。	自主防災組織事務	防災講座等の参加者数 ・H29目標/実績:1,000人/1,872人 ・総合評価 防災の正しい知識を習得できるよう学習会、研修会などを開催し、防災意識の醸成と知識の向上を図っている。地域防災力の向上のため、継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
145		④地域の防災力の向上 (防災訓練参加者数) ・H29目標/実績:4,000人/3,191人 ・指標に基づく評価 自主防災組織などによる訓練の実施、市の訓練への参加が増えている。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっている。より積極的な情報発信、地域の防災リーダーと連携した訓練支援等に努める必要がある。	総合防災訓練	防災訓練参加者数 ・H29目標/実績:4,000人/3,191人 ・総合評価 総合防災訓練、津波避難訓練への市民参加を促進し、防災知識の普及を図っている。関係機関及び自主防災組織との連携を深め、地域の防災力の向上を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
146		⑤被災者救援・救護体制の整備 (食糧等備蓄数量) ・H29目標/実績: 食糧130,000食/75,800食 飲料水81,000ℓ/64,092ℓ ・指標に基づく評価 総合計画策定時の備蓄量を目標値に設定していたが、地域防災計画の備蓄計画においては、食糧81,000食、飲料水81,000リットルを目標値としていることから、総合計画における目標値を見直す予定である。H29においては目標値に満たないことから、今後の計画的な備蓄物資の購入・更新により、必要数を確保する。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっているなか、避難者対応のほか、地域の防災リーダーと連携した訓練にも活用されている。	防災資機材等整備事業	食料等備蓄数量 ・H29目標/実績: 食糧130,000食/75,800食 飲料水81,000ℓ/64,092ℓ ・総合評価 食糧、飲料水ともに賞味期限が5年であるため、平成29年度中に一斉に期限切れとなり目標値を下回っているが、5年スパンで継続的に必要数を確保できるようにしていく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
147			【再掲】公共施設再生可能エネルギー等導入事業(グリーンニューディール基金事業)	再生可能エネルギー発電設備及び蓄電設備整備施設数 ・H29目標/実績:単年度(累計)6施設(15施設)/5施設(14施設) ・総合評価 避難所など防災拠点となる公共施設に再生可能エネルギー設備の計画的な導入が図られ、災害時のエネルギー確保に繋がっている。なお、H28以降も5年間、国が国庫補助事業期間延長。それに伴いH28に整備計画を一部変更。H29に避難所の見直しが行われたことから、H30も整備計画を見直し、引き続き、整備計画に沿って再生可能エネルギー設備の導入を図ることとする。	現状のまま継続	環境生活課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
148		⑥危機管理体制の整備 (防災会議・国民保護協議会の開催) ・H29目標/実績:各1回以上/防災会議1回 ・指標に基づく評価 国の防災基本計画等の修正に伴う市地域防災計画及び水防計画の修正、市独自の修正案件への対応を行っている。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から国の防災基本計画等の修正が毎年行われている。これらを受け、市防災会議を開催し、市防災計画等を直ちに修正している。	防災会議事務・国民保護事務	防災会議・国民保護協議会の開催数 ・H29目標/実績:各1回以上/防災会議1回 ・総合評価 今後も、市防災会議を定期的に開催し、危機管理体制の充実を図っていく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
149	2.災害記憶の伝承 (各基本事業の指標) (震災記録集の作成数) ・H29目標/実績:-巻/-巻 (津波遺構の整備数) ・H29目標/実績:-箇所/-箇所 ・指標に基づく評価 津波遺構、震災記録が震災学習などに活用されており、市民が自らの判断で避難行動を起こせる環境づくりにつながっている。 ・成果と課題 津波遺構は整備が完了し、「学ぶ防災」等で活用されている。震災記録集は全2巻の作成が完了。全国の都道府県図書館などに寄贈するとともに、電子データを市ホームページに掲載した。今後の活用方法が課題。	①災害記録の保存・整備 (震災記録集の作成数) ・H29目標/実績:-巻/-巻 ・指標に基づく評価 震災記録集全2巻のうち第2巻の作成が完了。書籍、電子データ、映像データなど震災記録の保存・整備が進み、災害記憶の伝承につながっている。 ・成果と課題 震災記録集第1巻は平成25年度中に作成。第2巻は平成28年度に作成を完了。平成29年度に、国立国会図書館や各都道府県図書館等へ寄贈。今後の活用方法が課題。	東日本大震災記憶伝承事業	震災記録集作成の進捗率 ・H29目標/実績:-巻/-巻 ・総合評価 震災の記憶と記録を風化させないためには、震災の記憶と記録を、書籍、電子データ、映像データなど、複数の記録媒体に残すことが必要であり、有効である。平成28年度に第2巻の作成が完了した。平成29年度に、国立国会図書館、各都道府県図書館、県内自治体等へ寄贈するとともに、電子データを市ホームページに掲載して、後世への伝承活動を実施した。今後は、作成した資料の活用方法を検討していく必要がある。	改善しながら継続	企画課
150	3.消防・救急体制の充実 (消防体制に対する市民満足度) ・H29目標/実績:-/- (出火率) ・H28目標/実績:3.5件以下/3.9件 ・指標に基づく評価 目標数値を上回る出火率であった。目標数値以下の出火率が維持できるようさらに事業を継続する必要がある。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 火災予防対策を強化し、、防火意識の高揚を図っているが、前年度と同じ火災件数であった。引き続き更なる火災予防対策、啓発活動を実施し低い出火率を維持する。	①防火意識の普及 (住宅用火災警報器設置率) ・H29目標/実績:70%/78.0% ・指標に基づく評価 設置率が年々向上しており、取り組みは適切である。 ・成果と課題 春、秋の火災予防期間中において重点的に行われた広報と機会を捉えての普及啓発が図られた。設置された住宅用火災警報器設置の経年劣化及び電源の取換えを周知する必要がある。 ②地域消防力の向上 (消防団充足率) ・H29目標/実績:85%/72.4% (消防水利充足率) ・H29目標/実績:85%/82.7% ・指標に基づく評価 目標値に近づけるため、今後も取り組みを継続する必要がある。 ・成果と課題 団員が参加しやすい環境整備を行っているが、入団促進に直結していない。一方、施設・設備の更新により、火災防御への対応の効率化が図られ高齢化する消防団員の負担軽減につながっている。今後も消防水利の設置が必要な箇所がある。	宮古市婦人防火クラブ連合会事業	住宅用火災警報器設置率 ・H29目標/実績:70%/78% ・総合評価 婦人防火クラブ連合会の広報活動により、少しずつではあるが、住宅用火災警報器設置の普及啓発は図られている。	現状のまま継続	消防対策課
151			消防ポンプ車自動車整備事業	消防ポンプ自動車更新台数 ・H29目標/実績:46台/46台 ・総合評価 老朽化した消防ポンプ自動車を更新することにより、火災防御活動及び各種災害への対応の効率化や消防団員の負担軽減につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
152			小型動力ポンプ積載車整備事業	小型動力ポンプ積載車更新台数 ・H29目標/実績:24台/24台 ・総合評価 老朽化した小型動力ポンプ積載車を更新することにより、火災防御活動及び各種災害への対応の効率化や消防団員の負担軽減につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
153			小型動力ポンプ整備事業	小型動力ポンプ更新台数 ・H29目標/実績:60台/60台 ・総合評価 老朽化した小型動力ポンプを更新することにより、火災防御への対応の効率化を図り、高齢化する消防団員の負担軽減につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
154			消防団被服整備事業	被服の整備着数 ・H29目標/実績:1,240着/1,240着 ・総合評価 消防団員の基本装備である雨衣を更新することにより、風水害時の活動及び各種災害への対応の効率化を図り、災害時の消防団員の負担軽減につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
155			防火水槽築造事業	防火水槽整備数 ・H29目標/実績:320基/320基 ・総合評価 耐震性防火水槽を整備することにより、火災防御への対応の効率化や消防団員の負担軽減につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
156			消火栓設置事業	消火栓整備数 ・H29目標/実績:370基/362基 ・総合評価 消火栓を整備することにより、火災防御への対応の効率化や消防団員の負担軽減につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
157		③消防・救急体制の整備 (救急救命士搭乗率) ・H29目標/実績:100%/97.1% (救命講習受講者数) ・H29目標/実績:1,240人/1,174人 ・指標に基づく評価 目標数値に近づけるため、今後も事業を継続する必要がある。	宮古消防署施設整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 施設設備の充実強化が、管内消防・救急体制への対応の効率化を図ることから、今後も継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
158		・成果と課題 救命率の向上を図る体制が形成されたが、救急救命活動の強化及び市民一体となった救急体制の構築を図る必要がある。	救急普及啓発事業	救命講習受講者数 ・H29目標/実績:1,240人/1,174人 ・総合評価 救命講習の実施が、救急体制の効率化につながることから、今後も継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
159	4.交通安全の推進 (人身事故発生件数) ・H29目標/実績:77件/70件 ・指標に基づく評価 目標を達成した。 ・成果と課題 人身事故は減少したが死亡事故が多いことから、関係機関と連携しながら予防・啓発活動を継続的に展開することが必要である。	①交通安全意識の普及・啓発 (交通安全教室参加者数:児童・生徒) ・H29目標/実績:2,400人/3,098人 (交通安全教室参加者数:高齢者) ・H29目標/実績:250人/244人 ・指標に基づく評価 高齢者は目標に届かなかったが、児童は目標を達成した。 ・成果と課題 児童については目標を上回ったが、高齢者については目標を下回ったことから、関係機関と連携し高齢者への啓発に努める必要がある。	交通安全推進事業	人身事故発生件数 ・H29目標/実績:77件/70件 ・総合評価 目標は達成したが、交通安全意識の普及啓発を継続し、人身事故件数の減少をさらに目指す。	現状のまま継続	環境生活課
160			交通指導員設置事業	交通安全教室参加者数 ・H29目標/実績:(児童等)2,400人/3,098人(高齢者)250人/244人 ・総合評価 児童、生徒及び高齢者への普及啓発をするうえでは、交通指導員の活動は有効であり、人員拡充を図りながら継続する。	現状のまま継続	環境生活課
161		②交通安全施設の充実 (交通安全施設の点検回数) ・H29目標/実績:1件/1件 ・指標に基づく評価 交通安全施設の点検を実施し、目標を達成した。 ・成果と課題 交通安全施設の点検により、安全な交通環境づくりに取り組むことができた。復興に伴い、新たな交通環境も生じることから、引き続き実施する必要がある。	交通安全施設等総点検事業	点検回数 ・H29目標/実績:1件/1件 ・総合評価 各地域から寄せられる交通安全施設設置要望について、関係機関が合同で必要箇所の優先順を選定することにより、安全な交通環境の確保、交通安全施設の充実に繋がっている。	現状のまま継続	環境生活課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
2	5.防犯体制の充実 (刑法犯罪発生件数) ・H29目標/実績:178件/137件 ・指標に基づく評価 目標を達成している。 ・成果と課題 引き続き関係機関、防犯団体と連携し、防犯意識の高揚と啓発に努めていく必要がある。	①防犯意識の普及・啓発 (地域防犯協会団体数) ・H29目標/実績:113団体/107団体 ・指標に基づく評価 H29年度は世帯数の減少により存続できない団体があったことから、目標を達成できなかった。 ・成果と課題 各地域で活発に防犯活動を実施されているものの、犯罪パターンが多様化、巧妙化しており、新たな活動を展開しながら加入団体を増やしていかなければならない。	防犯意識 普及・啓発事業	地域防犯協会団体数 ・H29目標/実績:113団体/107団体 ・総合評価 一定の成果を上げており、引き続き取り組む必要がある。	改善しながら継続	環境生活課
		②少年犯罪の防止 (少年犯罪の発生件数) ・H29目標/実績:5件/18件 ・指標に基づく評価 昨年度より増加し目標に達することができなかった。 ・成果と課題 少年を取り巻く問題は、インターネット普及の影響等で内省的かつ複雑化しており、少年本人へアプローチが難しいことから、保護者や地域の理解や協力を拡大していきたい。	青少年健全育成事業	少年犯罪の発生件数 ・H29目標/実績:5件/18件 ・総合評価 あいさつ運動、街頭指導等を強化しながら、少年犯罪件数の減少を目指す必要がある。	改善しながら継続	環境生活課
4	6.市民相談の充実 (市民相談件数) ・H29目標/実績:1,320件/471件 ・指標に基づく評価 前年度に比して、相談件数は減少した。一因として震災関連の相談が年々減少していることがあげられる。 ・成果と課題 啓発活動による消費生活トラブル等の防止効果が相談件数減少の一因とも考えられるが、相談内容については複雑化しているのに加え、高齢者が困難を抱える事例も多く、今後対策を講じる必要があると考えられる。	①市民相談体制の充実 (研修回数) ・H29目標/実績:19回/20回 ・指標に基づく評価 消費生活相談員の資質向上を図るため目標以上に参加できた。 ・成果と課題 研修受講により、消費生活相談員のスキルは向上したが、年々変化する消費生活トラブルに対応すべく、継続してより多くの研修を受講するものとする。	市民相談・消費者保護事業	研修参加回数 ・H29目標/実績:19回/20回 ・総合評価 時代の流れとともに多様化する市民相談に的確に対応するため、相談員の資質向上を図る必要があることから、今後もより多くの研修を受講し研鑽を積むものとした。	現状のまま継続	環境生活課
5		②広報・啓発活動の推進 (啓発活動回数(出前講座開催数)) ・H29目標/実績:8回/3回 ・指標に基づく評価 毎月、広報により各種相談のPRを行い、相談件数は前年並みとなったが、出前講座の開催要望がなかったことから、実施に至らなかった。 ・成果と課題 より多くの市民相談、情報提供を行うためにも、相談窓口の周知及び出前講座の開催についてPRが必要である。	消費者保護事業 市民相談事業	出前講座回数 ・H29目標/実績:8回/3回 ・総合評価 さらに事業周知に努めながら、継続していく必要がある。	改善しながら継続	環境生活課
6		③被災者支援体制の充実 (被災者向け相談会開催回数) ・H29目標/実績:12回/12回 ・指標に基づく評価 計画どおり開催できている。 ・成果と課題 公共事業の進捗にあわせて住宅再建が進んできており、相談者が減少している。今後、開催回数の見直しが必要である。	被災者生活相談事業	被災者向け相談会開催回数 ・H29目標/実績:12回/12回 ・総合評価 被災者の住宅再建や生活再建に関する相談、生活の安定に資する情報提供など、被災者支援に関する相談会を継続的に行う必要がある。公共事業の進捗にあわせて、住宅再建が進んでおり、年々相談者が減少している。今後は開催回数の見直しが必要である。	改善しながら継続	環境生活課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
167	7.住環境の整備 (公営住宅に関する市民満足度) ・H29目標/実績:ー/ー (住まいに関する市民満足度) ・H29目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 復興事業による団地等の整備は概ね順調に推移している。また、道路や公園、上下水道などの整備により、良質で、安全・安心な宅地が整備されている。未完了の2地区についても、地権者や関係機関との調整を図りながら、早期に完了するように進めていく必要がある。	①良質な宅地の供給 (土地区画整理事業等による団地等の整備完了地区数) ・H29目標/実績:15地区/13地区 ・指標に基づく評価 概ね順調に推移しているが、一部地区については、地権者や関係機関等との調整に時間を要している。 ・成果と課題 復興事業による造成団地等の完成は、被災者の早期生活再建に寄与している。長期間にわたり施行している事業においては、新たに相続が発生するなど、その対応に時間を要している。	近内地区土地区画整理事業	新規建築物棟数(使用収益開始率) ・H29目標/実績:100%/99.9% ・総合評価 本事業による住環境の整備改善、また周辺地区の公共公益施設や道路ネットワークの便利さなどから、本地区の宅地利用は大幅に増進している。 H29年度内の換地処分完了はできなかったが、H30年度で完了する見込みとなった。 事業が長期にわたっていることから、早急に事業を終了する必要がある。	現状のまま継続	都市計画課
168			空家対策事業	空家バンクを利用して売買(賃貸)契約を締結した数 ・H29目標/実績:5件/0件 ・総合評価 市が空き家バンクを運営することで、不動産屋以外の空家の流通手段を新たに提供できることから、空き家の有効活用には効果がある。空き家バンクへの登録数が少ないことから、広報等を利用した周知活動は必要である。	現状のまま継続	企画課
169			市営住宅ストック改善事業	市営住宅改善実施戸数 ・H29目標/実績:24戸/24戸 ・総合評価 老朽化が進んだ市営住宅において、計画的に改善・修繕を実施することで耐久性の向上及び安全・安心な住宅を供給することができた。	現状のまま継続	建築住宅課
170			公営住宅整備事業	市営住宅建替戸数 ・H29目標/実績:0戸/0戸 ・総合評価 H29年1月の山口災害公営住宅完成をもって、災害公営住宅の整備は全て計画通り完了した。今後は、宮古市公営住宅等長寿命化計画をもとに、人口動態を見据え、公営住宅のニーズを勘案しながら計画を見直し、集約・解体を進めていく必要がある。 なお、H29は整備計画段階であり、実際の建替え等は実施していない。	現状のまま継続	建築住宅課
171			木造住宅耐震支援事業	木造住宅耐震化率 ・H29目標/実績:5件/0件 ・総合評価 近年は応募者が少ないが、住宅の老朽化が進むにつれて、必要性が高まることから、継続的な取り組みが必要。	現状のまま継続	建築住宅課
172	8.安全・安心な水の供給 (全管路の耐震化率) ・H29目標/実績:24.2%/21.3% ・目標指標に基づく評価 平成28年台風第10号被害への復旧対応により、計画した事業を消化できず、管路の耐震化率の目標を達成できなかった。 ・成果と課題 全管路の耐震化率が目標を下回ったが、着実に耐震化は進んでいる。法定耐用年数を超える管路が今後も増加する中、効率的かつ有効的に管路の更新を行う必要がある。管路の更新には多額の費用がかかることから、国庫補助金等の予算確保が課題である。	①上水道の整備 (上水道管路の耐震化率) ・H29目標/実績:23.8%/19.7% ・指標に基づく評価 平成28年台風第10号被害への対応により、予定していた事業の着手が遅れ、上水道管路の耐震化率が目標を下回った。 ・成果と課題 法定耐用年数を超える管路は年々増加しているなか、効率的かつ有効的に管路の更新を行う必要があることから、耐震化率を上げるためのフォローアップが課題である。	飲料水供給施設改修事業	改修箇所数 ・H29目標/実績:3箇所/2箇所 ・総合評価 安定的な水の供給を図るため、施設の老朽化及び不具合等を勘案し、施設改修計画の見直しが必要である。	改善しながら継続	施設課
173			上水道電気施設改修事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 計画通り実施できた。安定的な水の供給を継続するには、ポンプ類に安定した電気の供給を行うための高圧受電施設の更新が重要であることから、引き続き計画的に実施した行く必要がある。	現状のまま継続	施設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
174			上水道配水施設改修事業	施工延長 ・H29目標/実績:750m/67.94m ・総合評価 平成28年台風第10号被害による災害対応を優先したため、予定していた工事のうち、未着手となったものがあった。次年度以降にフォローアップを行い、計画的に事業を進捗する必要がある。	改善しながら継続	施設課
175			上水道浄水施設改修事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/0% ・総合評価 平成29年度は、他の事業と調整により、予算計上されず実施できなかった。施設全体の計画の中で、整備の必要性について再検証する必要がある。	改善しながら継続	施設課
176			水質検査機器更新事業	更新台数 ・H29目標/実績:1台/1台 ・総合評価 万一の水質トラブルに迅速に対応するため、直営で水質検査業務を行っている。当該業務を滞りなく行うためには、分析機器の更新事業は必須であり、今後も計画的及び効率的な機器更新を行っていく必要がある。	現状のまま継続	施設課
177		②簡易水道の整備 (簡易水道の耐震化率) ・H29目標/実績:24.7%/23.3% ・指標に基づく評価 入札不調により工事着手できない箇所があり、事業全体としては、耐震化率が目標を下回る結果となった。 ・成果と課題 今後は、計画的な予算の確保と効率的な工事計画が必要である。	田老簡易水道統合事業	施工延長 ・H29目標/実績:1,847.8m/1,847.8m ・総合評価 計画通り実施できた。漏水状況が深刻化している地区があることから、早期に整備し、安全で安定した水を供給できるように事業を継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
178			簡易水道集中監視システム整備事業	整備箇所数 ・H29目標/実績:2箇所/1箇所 ・総合評価 事業の一部をH30年度に繰り越したため、1箇所の実施となった。安定した水の供給を継続するために、施設の状況を監視する集中監視設備を計画的に設置していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
179			腹帯簡易水道統合整備事業	施工延長 ・H29目標/実績:260m/421.5m ・総合評価 H30年度実施予定だった箇所についても完了し、目標を大きく超える実績となった。一部舗装の復旧工事が残っているが、H30年度で完了予定。老朽化が進んでいる導水管を一体的に布設替えることは、安全で良質な水を供給するために必要であることから、引き続き事業を推進していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
180			川井地区簡水施設整備事業	発注件数 ・H29目標/実績:3件/3件 ・総合評価 H30年度に予定していた詳細設計(浄水場、浄水施設)を2件、工事実施を1件実施した。浅井戸を水源とすることから、クリプト対策施設の整備が急務になっている。施設の整備により安全で安定した水道水の供給が図られることから、計画的に実施していく必要がある。	改善しながら継続	施設課
181			去石・田代簡水施設整備事業	施工延長 ・H29目標/実績:給水切替15戸/0戸 ・総合評価 事業の工事を一部繰り越すこととなり、配水管布設後の作業となる給水切替もH30年度の実施となった。管路の耐震性を上げることは、漏水等を防ぎ、安価で安心な水の安定供給につながることから、今後も計画的に実施していく必要がある。	改善しながら継続	施設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
182			箱石簡易水道統合整備事業	施工面積 ・H29目標/実績:988㎡/988㎡ ・総合評価 計画していた工事は全て完了した。	終了	施設課
183			簡易水道施設改修事業	改修件数 ・H29目標/実績:3件/3件 ・総合評価 計画通り実施できた。平成28年台風第10号被害により、取水施設が仮設状態のところが多いことから、施設改修計画の見直しが必要である。	改善しながら継続	施設課
184	9.衛生的な水環境の確保 (水洗化人口割合) ・H29目標/実績:69.4%/71.3% ・目標指標に基づく評価 目標を達成できた。 ・成果と課題 浄化槽の設置基数が伸びており、着実に水洗化人口は増加している。公共下水道整備の終了が間近であり、今後の汚水処理は浄化槽の整備だけとなることから、浄化槽の設置及び公共下水道の水洗化の普及促進を図っていく必要がある。	①公共下水道の整備・更新 (公共下水道普及率) ・H29目標/実績:67.8%/64.8% ・指標に基づく評価 復興事業にあわせて整備を進めており、概ね順調である。 ・成果と課題 復興事業と工程を調整しながら進捗を図っているが、入札不調により停滞している。今後も工程を調整しながら進める必要がある。	公共下水道整備事業	公共下水道普及率 ・H29目標/実績:67.8%/0% ・総合評価 管渠の布設は、入札不調により進んでいない。事業内容を見直しのうえ、引き続き整備を進めていく必要がある。	現状のまま継続	施設課
185			公共下水道耐震化事業	耐震化改修箇所数 ・H29目標/実績:0箇所/0箇所 ・総合評価 入札不調が続いている事業であったため、H29年度は発注方法等の再検討期間とした。重要な下水道施設であり、耐震化が急務であることから、発注方法等を工夫して確実に実施する必要がある。	改善しながら継続	施設課
186			下水道施設長寿命化事業	改修率 ・H29目標/実績:100%/83% ・総合評価 国庫補助金の配分が少ないため、優先度が高いところから施工している。安定した下水道施設の運営をする機械・電気機器の更新のためには、国庫補助金の予算確保が課題である。	改善しながら継続	施設課
187			下水道管路施設長寿命化事業	実施延長 ・H29目標/実績:126m/0m ・総合評価 H27に実施設計が完了し、H28から工事を開始。しかし、入札不調により、H29年度の工事については実績0となった。管渠施設の延命化を図るため、発注方法等を工夫して、事業を継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
188			下水道台帳調査・データ更新事業	年度の更新回数 ・H29目標/実績:1回/1回 ・総合評価 毎年度の下水道の情報を年1回台帳にデータを落とし込んで下水道の的確な情報(マッピング)を整備して行政側、使用者側双方利活用できるようにしているもので、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
189			雨水排水施設整備事業	業務実施率 ・H29目標/実績:100%/67% ・総合評価 予定していた工事は全て発注できたが、現場条件の問題から1件繰越となった。継続して整備を進める必要がある。	現状のまま継続	施設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
190		②地域の排水処理施設の整備 (浄化槽処理人口) ・H29目標/実績:8,122人/7,327人 ・指標に基づく評価 概ね順調に進捗している。 ・総合評価 公共下水道、集落排水施設の整備区域外において、概ね計画通り整備することができていることから、今後も現状のまま継続していく。	生活排水路対策事業	排水路整備延長 ・H29目標/実績:400m/210m ・総合評価 住宅付近に排水先がなく、浄化槽設置に苦慮している市民のために、排水路の確保を行うもので、施工地域によっては施工実績延長の長短はあるものの、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
191			市営浄化槽整備事業	浄化槽処理人口 ・H29目標/実績:8,122人/7,327人 ・総合評価 本事業により、市の汚水処理人口普及率が向上していることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
192			市営浄化槽整備事業(付帯事業)	予算執行率 ・H29目標/実績:2,000千円/428千円 ・総合評価 浄化槽を設置する市民に、住宅付近に排水先がなく、排水路の確保に係る費用の一部を補助予算枠(200万円)から補助規定によって補助するもので、浄化槽を整備するうえで必要性が高いことから、今後も実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
193			水洗化促進事業	浄化槽処理人口 ・H29目標/実績:8,122人/7,327人 ・総合評価 平成29年度の新規利子補給利用は1件で、平成28年度の4件から減少し、低金利情勢により利子補給利用のニーズが低調であったと考えられる。水洗化に関する制度や水洗化に要する費用の説明により水洗化の促進が図られることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
194		③水洗化の促進 (水洗化率:下水道、集落排水区域) ・H29目標/実績:84.3%/88% ・指標に基づく評価 目標を上回る水洗化率となっている。 ・総合評価 目標を上回る水洗化率となっていることから、PR活動や制度説明等の取り組みを今後も継続していく。	下水道普及促進事業	水洗化率 ・H29目標/実績:84.3%/88% ・総合評価 水洗化率は年々向上していることから、今後も継続してPR活動や制度説明等に取り組んでいく必要がある。	現状のまま継続	施設課
195	10.環境衛生の充実 (環境衛生に対する市民満足度) ・H29目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H30実施予定) ・成果と課題 ごみの不法投棄回収件数は減少傾向にあるが、なお適正処理の啓発を一層進める必要がある。	①ごみの適正処理の推進 (不法投棄回収件数) ・H28目標/実績:22ヶ所以下/28ヶ所 ・指標に基づく評価 実績は目標を上回っているが、震災復興で来ている人や事業所が当市の分別方法に不慣れなため、不法投棄する例が増えている。 ・成果と課題 不法投棄する例が増えていることから、適正処理の意識啓発を図り、ごみの適正処理を推進する必要がある。	きれいなまち推進事業	分別指導件数 ・H29目標/実績:20回/1回 ・総合評価 不法投棄やごみの適正処理のためには、不法投棄者を特定し指導することや住民に分別の意識啓発を図ることは必要である。ごみの減量化や適正処理をさらに推進するためには、体制の充実が必要である。	現状のまま継続	環境生活課
196			家庭系一般廃棄物収集運搬業務	不法投棄回収件数 ・H29目標/実績:22ヶ所以下/28ヶ所 ・総合評価 震災復興関連工事関係者等、当市の分別に不慣れな方が増加したことで不法投棄回収件数は増加しているが、一時的なものと考えられ、事業の継続は必要である。収集コースや委託種別の増加により効率性が高まることから検討が必要である。	改善しながら継続	環境生活課
197		②公園・緑地の適正な管理 (公園トイレのバリアフリー化件数) ・H29目標/実績:25件/22件 ・指標に基づく評価 震災により公園に応急仮設住宅が建設されたため、中断している。 ・成果と課題 応急仮設住宅の撤去に伴いトイレのバリアフリー化を図る必要がある。	開発緑地公園整備事業	開発緑地公園整備箇所数 ・H29目標/実績:2箇所/2箇所 ・総合評価 計画通り2箇所の整備を行った。周辺住民に対して、安らぎと潤いのある生活と、安全安心な公共空地を提供できるよう、今後は、施設の維持管理や公園の利用状況も踏まえた、効率的・効果的な整備を行う必要がある。	現状のまま継続	都市計画課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
198			都市公園等公園施設バリアフリー化事業	公園トイレのバリアフリー化件数 ・H29目標/実績:累計25件/累計22件 ・総合評価 公園に応急仮設住宅が建設されており、公園の利用が制限されている。公園トイレのバリアフリー化も応急仮設住宅の撤去後でなければできない状況にあるが、事業は継続する必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
199			都市公園等環境整備事業	C判定以下の遊具施設数 ・H29目標/実績:131件/139件 ・総合評価 C判定の施設数は確実に減少しているものの、件数としてはまだ多いため、引き続き事業を継続していく必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
200			墓地拡張整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/50% ・総合評価 用地買収事務の遅れから造成工事が繰越となった。H30も引き続き工事を実施する。	改善しながら継続	総合窓口課
201		③公害の防止 (公害発生件数) ・H29目標/実績:30件/14件 ・指標に基づく評価 大気環境、環境騒音の基準値は達成できている。典型7公害に関する公害苦情件数は減少傾向にあり、今後も効果的な対策が要求される。 ・成果と課題 法に基づく環境基準は達成できているが、公害苦情については法令及び協定等で規制できない案件も多く、効果的な解決策を見出すのに苦慮している。	公害対策事業	監視日数 ・H29目標/実績:365日/334日 ・総合評価 市民が生活していくうえで基盤となる地域の安全で快適な環境を維持するために、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	環境生活課
202	11.自然環境の保全 (自然環境に対する市民満足度) ・H29目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H30実施予定) ・成果と課題 環境基準は達成できているが、保全意識の向上を狙った行事への参加者数は減少しており、事業内容の再構築を検討する必要がある。	①水環境・大気環境の保全 (水質にかかわる環境基準達成率) ・H29目標/実績:100%/100% (大気にかかわる環境基準達成率) ・H29目標/実績:100%/100% ・指標に基づく評価 水質環境及び大気環境ともに基準達成率100%と良好に保たれていることが確認できている。 ・成果と課題 公害対策事業を実施することで水質環境等の良質さは維持できたが、この良質な環境を生かした事業をより多く展開していくことが課題と思われる。	公害対策事業	水質に関わる環境基準達成率 ・H29目標/実績:100%/100% 大気にかかわる環境基準達成率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 市の将来像である『森・川・海』と人が共生する安らぎのまちの実現に向けて継続していく必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
203		②保全意識の普及・啓発 (自然観察会等参加者数) ・H29目標/実績:1,700人/1,687人 ・指標に基づく評価 達成率は上昇しているが、目標まで達していないことから、市民への環境保全意識の普及・啓発への強化が必要である。 ・成果と課題 自然環境保全専門員による希少動植物の発見等、一定の成果は上がっていると思われる。市民の環境保全意識向上のための新たな事業の構築が必要である。	自然保護事業	自然観察会参加者数 ・H29目標/実績:1,700人/1,687人 ・総合評価 市の将来像である『森・川・海』と人が共生する安らぎのまちの実現に向けて継続していく必要がある。	現状のまま継続	環境生活課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔 ・(目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	評価 〔 ・(目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	事業名称	評価 〔 ・(目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	総合評価	
4 5 6 7 8 9	12.循環型社会の形成 (再生可能エネルギー自給率)…a ・H29目標/実績-/ (廃棄物最終処分量)…b ・H29目標/実績:1,142t/1,347t ・指標に基づく評価 a)自給率算出方法について検討中であり、現時点で各年度の目標数値を設定できていないことから、評価しない。 b)目標値は達成できており、良好に推移している。目標年度の1000t以下に向けてより施策を推進していくものとする。 ・成果と課題 太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入は進んでいる。最終処分場に搬入されるごみ等についても減少している。施策の一層の推進が必要である。	①再生可能エネルギーの利用促進 (住宅用太陽光発電システム導入件数) ・H29目標/実績:936件/1,034件(62件増) (木質バイオマスストーブ導入基数) ・H29目標/実績:222基/197基(12基増) ・指標に基づく評価 住宅用太陽光発電システムは目標を上回っているが、木質バイオマスストーブの導入は目標に届いていない。ペレットは入手しにくいことから導入はないが薪ストーブについて毎年導入が続いている。 ・成果と課題 事業化に至っていない事務事業もあるが、4の事務事業において再生可能エネルギーの導入が図られており、一定の成果が認められる。ただし、施策目標である再生可能エネルギー自給率の向上を図るためには、市民への一層の意識啓発や更なる利用促進に向けた取り組みが必要である。	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用太陽光発電システム導入件数 ・H29目標/実績:936件/1,034件 ・総合評価 住宅用太陽光発電システムの設置は、個人でも再生可能エネルギーを利用できる身近な手段であると考えられるが、設備設置には多額の費用を要することから、引き続き事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
			【再掲】木材利用促進事業(ストーブ設置事業)	導入実績(台数) ・H29目標/実績:20台/12台 ・総合評価 木質バイオマスストーブは、ファンヒーター等に比べて高価であるが、地球温暖化抑制や間伐材等未使用資源活用に寄与している。ペレットストーブは市内でペレットが入手できないこともあり低調である。	現状のまま継続	農林課
			スマートコミュニティ推進協議会運営費補助金	構築事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/67%(6事業/9事業) ・総合評価 当初計画に遅れはあるものの、順次事業化が図られている。H28.9には電力の地産地消を実現したが、再生可能エネルギー地産地消の拡大を目指し、引き続き事業を展開している。協議会では、国(経済産業省)の補助期間が終了したことから、今後の活動を確認した。構築完了事業の実施状況を確認しながら、引き続き必要な支援と進行管理を行うこととしている。	現状のまま継続	環境生活課
			ブルーチャレンジプロジェクト推進協議会運営費補助金	総会参加率 ・H29目標/実績:50%以上/60% ・総合評価 本プロジェクトは民間を実施主体とし、事業化に向けては当初木質バイオマス施設に係る初期コスト軽減を図るため、国の復興交付金を活用する方向で調整を図ってきた。しかし、これが認められなかったため、民間資金による事業化を検討している。当初計画では、木質バイオマス施設から生産される電気・熱・水素のエネルギーを活用する計画としていたが、現在、当地域は電力系統連系の接続制約が発生しており、発電事業については一旦見合わせ水素のみを製造するスキームとして計画の見直しを行っている。しかしながら、プロジェクト着手まで相当な期間を要することが見込まれることから、協議会を一時休止することとした。	縮小(一時休止)	環境生活課
			公共施設再生可能エネルギー等導入事業(グリーンニューディール基金事業)	再生可能エネルギー発電設備整備規模・蓄電設備整備規模 ・H29目標/実績:(パネル単年度(累計))63kW(188kW)/44.2kW(166.7kW) (蓄電池単年度(累計))95kWh(245kWh)/65kWh(215kWh) ・総合評価 避難所など防災拠点となる公共施設に再生可能エネルギー設備の計画的な導入が図られている。なお、H28以降も5年間、国が国庫補助事業期間延長を決定している。H28には整備計画を一部見直し、H29には避難所の見直しが行われたことから、H30も整備計画を見直し、引き続き、整備計画に沿って再生可能エネルギー設備の導入を図ることとする。	現状のまま継続	環境生活課
			公共施設ごみ減量化事業	ごみ排出量 ・H29目標/実績:42,227kg/32,101kg ・総合評価 計画通り市内給食センターに機械式生ごみ処理機を設置したことから終了。	終了	環境生活課
		②ごみの減量化と資源化の推進 (一人一日当たりのごみの排出量) ・H29目標/実績:900g以下/1,078g (一般廃棄物のリサイクル率) ・H29目標/実績:20.0%/13.2% ・指標に基づく評価 住民票のない復興関係者の増加や住宅再建に伴う引っ越しごみの増加など、一人一日当たりのごみの排出量の削減やリサイクル率の増加は進んでいないが、循環型社会の形成のため、引き続き事業を推進する必要がある。 ・総合評価 循環型社会の形成のため、引き続き事業を推進する必要がある。				

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
210			ごみ減量化・資源化対策事業	生ごみ処理容器等の設置基數 ・H29目標/実績:50基/20基 集団回収量 ・H29目標/実績:529kg/461kg ・総合評価 資源の浪費、環境破壊を防止するためには、ごみの資源化が必要であり、生ごみ処理容器や集団回収に助成を行い資源化を図る事業は継続する必要がある。	現状のまま継続	環境生活課
211			【再掲】きれいなまち推進事業	分別指導件数 ・H29目標/実績:20回/1回 ・総合評価 不法投棄やごみの適正処理のためには、不法投棄者を特定し指導することや住民に分別の意識啓発を図ることは必要である。ごみの減量化や適正処理をさらに推進するためには、体制の充実が必要である。	現状のまま継続	環境生活課
212	IV健康でふれあいのある地域づくり 1.健康づくりの推進 (早世割合:65歳未満の死亡割合) ・H29目標/実績:14.30%/10.8% (メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合) ・H29目標/実績:25%以下/25.4% ・指標に基づく評価 早世割合は目標を達成しているが、メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は目標を下回っている。 ・成果と課題 各種健康診査や各種がん検診を実施し、疾病の早期発見と予防に取り組む、母子保健事業、成人保健事業を通じて健康づくりに取り組む市民は増えている。 各種健康診査の受診率の向上と生活習慣病予防の知識の普及に努め、心身ともに健康な生活を送ることが出来る人が増えるよう、効果的な支援を行うことが必要である。	①母子の健康づくりの推進 (11週以下での妊娠届出率) ・H29目標/実績:89.0%/94.0% (3歳児健康診査受診率) ・H29目標/実績:98.5%/98.6% ・指標に基づく評価 計画目標に向かって順調に進んでいる。 ・成果と課題 妊娠11週以下の妊娠届出の推進により、妊娠早期から支援を開始しており、妊娠・出産・育児と切れ目ない支援体制の構築が図られている。 3歳児健康診査の未受診者については、保育所や医療機関等と連携し、状況把握をしているが、引き続き受診勧奨の強化を図る必要がある。	母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)	妊婦健康診査受診率 ・H29目標/実績:90.0/85.3% ・総合評価 妊婦一般健康診査受診票等の交付により、適切な時期に妊婦健康診査を受けることが出来ている。また、妊婦健康診査結果を健康かるてに入力することで継続的な健康状態を把握できている。受診率については目標達成に至っていないが、管理入院等の影響もあり、単純に未受診とみることはできず、適切に妊婦の健康管理がされている状況である。引き続き未受診者調査を徹底し、今後も、妊婦及び乳児の健康保持、増進を図る必要がある。	現状のまま継続	健康課
213			母子保健事業(1歳6か月児健康診査)	1歳6か月健康診査受診率 ・H29目標/実績98.5%/96.3% ・総合評価 未受診者対策として、関係機関との連携において改善の余地はある。運動機能、視聴覚等の障害、精神発達の遅れを持った児童を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の振興を未然に防止するとともに的確に対応するため、スタッフ間のスキルアップを図ることが必要である。	改善しながら継続	健康課
214			特定不妊治療費助成事業	助成件数 ・H29目標/実績:30件/17件 ・総合評価 治療費の助成は経済的負担の軽減を図り、市民の心身の健康づくりとして有効であり、今後も継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	健康課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
215		②成人の健康づくりの推進 (大腸がん検診健診受診率) ・H29目標/実績:33%/12.0% (国保特定健診受診者中の肥満者の割合) ・H29目標/実績:29%/30.4% ・指標に基づく評価 平成28年度、「地域保健・健康増進事業報告」におけるがん検診受診率の対象者について、住民全体とする見解が示されたため、前年度までの受診率と比較することは出来ないが、受診者数は増加している。また、肥満者の割合については、前年度に比べ減少している。	成人健康診査事業(がん検診)	大腸がん検診初回受診者数 ・H29目標/実績:900人/324人 ・総合評価 市民の健康づくりを推進する上で、大腸がんを早期に発見するための本事業は必要である。経年未受診者及び新規に対象年齢になった市民への受診勧奨を継続する必要がある。受診率向上のため、受診勧奨方法や、周知方法を工夫し取り組む。	改善しながら継続	健康課
216		・成果と課題 各種事業において、健(検)診受診の広報活動に取り組んでいるが、これまでの取り組みに加え、さらに効果的な受診勧奨方法を検討する必要がある。併せて、各種健康教室を開催し、健康づくりに関する知識の普及啓発に継続的に取り組む必要がある。	健康増進事業(健康相談、健康教育)	健康教室参加者数 ・H29目標/実績:6,500人/7,834人 ・総合評価 健康相談、健康教育事業は、市民の健康づくりを支援し生活の質を高めることに寄与していることから必要である。事業の周知を積極的に行い、新規参加者を増加していくことが必要である。	改善しながら継続	健康課
217			健康増進事業(健診事後指導)	結果説明会参加者数 ・H29目標/実績:5%/6.3% ・総合評価 未治療率が増えていることから、C判定者が確実に医療に繋がるよう、個別の状況に応じて関わる必要がある。また、受診勧奨時には、対象者の行動変容に繋がる機会の提供にも取り組む必要がある。	改善しながら継続	健康課
218			特定保健指導事業	特定保健指導実施率 ・H29目標/実績:60%/11.9% ・総合評価 特定保健指導を受けた方は健診結果の改善がみられ、生活習慣病の悪化の予防につながっており、今後も継続して実施する必要がある。	改善しながら継続	健康課
219		③高齢者の健康づくりの推進 (高齢者健康づくり事業参加者数) ・H29目標/実績:9,000人/7,009人 (後期高齢者健診受診率) ・H29目標/実績:32.48%/39.36% ・指標に基づく評価 健康づくり事業への参加者数は減少傾向にある。後期高齢者健診の受診者は増加しており、計画目標年度の目標値を達成している。	成人健康診査事業(後期高齢者)	後期高齢者健診受診者数 ・H29目標/実績:32.48%/39.36% ・総合評価 後期高齢者健診の実施は、高齢者の健康の保持増進につながることから継続して実施する。ただし、健診受診率は、横ばいが続いていたH26からH28と比較すると若干増加傾向が見られたものの、県平均には達しておらず、実施方法に改善が必要である。	改善しながら継続	総合窓口課
220		・成果と課題 高齢者健康づくり事業の参加者数は減少しているが、介護予防や疾病予防に関する健康講話の依頼は増加している。今後も関係機関と連携を図りながら、内容や周知方法を工夫し事業実施していく必要がある。 後期高齢者健診は、受診率は増加しているが、今後も受診勧奨を継続する必要がある。	地域支援事業(高齢者健康づくり事業)	高齢者健康づくり事業参加者数 ・H29目標/実績:9,000人/7,009人 ・総合評価 地区における介護予防や疾病予防に関する依頼事業回数は増加しており、知識の普及や介護予防活動の支援となっている。今後も地域の状況を踏まえ、ニーズに合わせた支援を行っていく。また、関係機関が包括的に地域に関わり、支援に入っていくことが必要である。	改善しながら継続	健康課
221		④心の健康づくりの推進 (心の健康づくり事業参加者数) ・H29目標/実績:1,800人/1,311人 ・指標に基づく評価 参加者数は横ばいとなっているが、達成率は低下している。	こころの健康づくり推進事業	ゲートキーパー養成事業参加者数 ・H29目標/実績:100人/95人 ・総合評価 こころの健康には、多くの市民がこころの健康について正しく理解し、自己と他者のために取り組むことが重要である。より多くの市民が関心を持ち参加できるよう、内容や開催・周知の仕方を改善する必要がある。	改善しながら継続	健康課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
222		⑤歯と口腔の健康づくりの推進 (3歳児健康診査でむし歯のない人の割合) ・H29目標/実績:93.0%/85.0% (65歳以上で口腔機能の低下がある人の割合) ・H29目標/実績:13%/19.7% ・指標に基づく評価 3歳児健康診査でむし歯のない人の割合は減少している。 口腔機能の低下がある人の割合は低下している。 ・成果と課題 う歯有病者率は減少している。検診の受診勧奨強化とかかりつけ歯科医を持つことを意識づけていく必要がある。 高齢者の口腔衛生の向上については、取り組みの成果により意識が改善されてきているが、知識と技術の両面を普及させる必要がある。	歯と口腔の健康づくり事業(母子健康診査)	2歳6か月児歯科健康診査 う歯有病者率 ・H29目標/実績:0%/6.5% ・総合評価 2歳6か月児歯科検診は、むし歯が急増する3歳児の前の健診であり、保育者に歯科保健の知識及び刷牙技術を習得してもらうためにも重要である。今後、むし歯になる危険性の高い乳児についてのフォローをスタッフが適切な時期に対応できるよう時期を決め、対応する必要がある。	改善しながら継続	新里保健センター
223			歯と口腔の健康づくり事業(成人歯科健康診査)	成人歯科健康診査受診率 ・H29目標/実績:13.0%/9.6% ・総合評価 全年齢の受診率は上昇しているが、働き盛りの年代の受診が低い傾向にある。関係機関と連携を図りながら、啓発活動を検討していく必要がある。	改善しながら継続	新里保健センター
224		⑥感染症予防の推進 (MR(麻しん風疹混合)予防接種率) ・H29目標/実績:95%以上/1期96.0%2期88.8% (結核健診受診率) ・H29目標/実績:65%/62.4% ・指標に基づく評価 MR予防接種率は増加傾向にあるが、目標を下回っている。結核健診受診率は増加傾向にあり、目標を上回っている。 ・成果と課題 麻しんの予防接種は、未接種者の把握と接種勧奨により、接種率は保持されている。結核健診は、市民が受診しやすい環境をつくることで早期発見につながっている。未受診者に対する啓蒙啓発により、接種率や受診率の向上を図る必要がある。	予防接種事業	MR(麻しん風疹混合)予防接種率 ・H29目標/実績:95%以上/1期96.0%2期88.8% ・総合評価 感染症対策は、市民の健康を守るため必要である。今後も麻しんの予防接種率95%以上に近づけるよう医療機関の協力を得ながら接種率の向上に努める必要がある。	改善しながら継続	健康課
225			結核予防事業	結核健診受診率 ・H29目標/実績:65%/62.4% ・総合評価 市民の健康を守るためには、結核罹患者の早期発見が必要である。今後、結核健康診断の受診率を上げるため、周知方法の工夫や未受診者の管理による受診の働きかけが必要がある。	改善しながら継続	健康課
226			予防接種事業(成人風疹ワクチン接種)	成人風しんワクチン接種者数 ・H29目標/実績:抗体価検査15予防接種30/抗体価検査14予防接種35 ・総合評価 予防接種は、「先天性風しん症候群」の発生を予防する唯一の方法であり、継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
227			予防接種事業(小児対象インフルエンザ予防接種)	小児対象インフルエンザ予防接種者数 ・H29目標/実績:6,911人/6,570人 ・総合評価 市民の健康を守るため、感染症対策として本事業は必要である。インフルエンザは罹患率が高いため、重症化予防と集団感染拡大の抑制のため、医療機関の協力を得ながら実施する。	現状のまま継続	健康課
228		⑦食育の推進 (朝食に主食とおかず(主菜、副菜)のそろったものを摂取する人の割合(幼児)) ・H29目標/実績:-/57.00% ・指標に基づく評価 食育計画に基づき、平成30年度に80%を目標に設定しており、前年度にアンケートを実施。各年度の客観的評価は難しい。 ・成果と課題 各発達段階における食育指導者数は増加している。バランスのとれた食事摂取が出来るよう取り組みを強化する必要がある。	食育推進事業	幼児期の食育指導者数 ・H29目標/実績:2,000人/2,354人 思春期の食育指導者数 ・H28目標/実績:1,150人/1,148人 ・総合評価 子どもと保護者が食に関する知識を高め、健全な食生活を実践、行動化できるようにするため継続的な取り組みが必要である。食生活改善推進協議会との連携の強化など、事業内容を改善しながら有効性を高める必要がある。	改善しながら継続	健康課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
229	2.医療の充実 (地域医療の充実に対する市民満足度) ・H29目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 国保診療に医師を配置することで、安定した地域医療体制を確保した。また、関係機関と連携を図り、休日等の市内の診療体制を維持した。県立宮古病院は、二次保健医療圏の基幹的な医療機関としての機能を十分に果たせていない状況であり、医療の充実に関し県等に強く働きかける必要がある。	①医療体制の充実 (全直営診療所の年間稼働率) ・H29目標/実績:100%/100% ・指標に基づく評価 国保診療所及び休日急患診療所を条例などで定める全ての診療日に診療し、安定的に医療を提供できた。 ・成果と課題 安定した医療体制を確保するため、現在の診療体制、関係事業を継続する。不足する医師及び看護師の確保に努め、医療の充実に関し県等に強く働きかける必要がある。	患者輸送車運行事業	運行日数(4地区合計) ・H29目標/実績:718日/787日 ・総合評価 へき地等住民、特に高齢者が、安心して医療を受けられる移動手段を確保するため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
230			医師・看護師養成事業	貸付者数 ・H29目標/実績:7人/5人 ・総合評価 市内医療機関に勤務しようとする医学生及び看護学生に奨学金を貸与することで、不足している医師や看護師の確保に繋がる事業であり必要である。今後も、医師・看護師の確保のため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
231			休日急患診療所運営事業	休日日数及び市長が診療を必要と認めた日数 ・H29目標/実績:70日/70日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、民間診療所が休診の際の初期医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
232			国保診療所運営事業	開設日数 ・H29目標/実績:720日/720日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、安定的な医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	国保診療所(健康課)
233			祝日歯科当番医事業	祝日に歯科診療体制が確保された日数 ・H29目標/実績:15日/15日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、民間歯科診療所が休診の際の初期医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
234			診療所設備整備事業	開設日数 ・H29目標/実績:720日/720日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、安定的な医療の提供は必要であり、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	国保診療所(健康課)
235	3.医療保険制度等の充実 (国民健康保険被保険者一人当たりの医療費) ・H29目標/実績:387269円/410,580円 ・指標に基づく評価 一人当たりの医療費は、目標とする金額を超過した。 ・成果と課題 一人当たりの医療費は目標金額を超えている。一人当たりの医療を上昇させる要因として、疾病の重症化が生じている。	①国民健康保険の適正実施 (特定健康診査受診率) ・H29目標/実績:60%/39% ・指標に基づく評価 受診率は昨年度並みであったが目標には達しなかった。 ・成果と課題 昨年度実績並みの受診率であった。受診率の向上には、受診しやすい環境づくりや受診勧奨の工夫が必要である。	国保特定健康診査・特定保健指導事業	特定健診受診率 ・H29目標/実績:60%/39% ・総合評価 事業の実施は法律によって義務付けられており、疾病の早期発見と重症化予防による健康増進、医療費抑制を図るために必要である。成果指標である特定健診受診率が伸び悩んでいることから、受診しやすい環境づくりや受診に向かわせるための受診勧奨の方法について検討する必要がある。	改善しながら継続	総合窓口課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
6 <						

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
243		②福祉ネットワークづくりの推進 (住民同士のつながりが広がる場や機会が身近にある環境に対する市民満足度) ・H29目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 被災者支援ネットワークづくりのための名簿作成に取り組んできたが、地域ぐるみの活動の中心となる町内自治組織の高齢化が進んでおり、地域における新たな担い手の確保が課題である。	災害時支援ネットワークづくり推進事業	災害時要援護者登録名簿の登録者数 ・H29目標/実績:400人/641人 ・総合評価 国の示したガイドラインに基づき支援体制の整備、平常時の見守り活動及び避難支援を円滑に行うことを目的に実施するものであり、継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
244		③相談支援体制の充実 (民生児童委員活動日数(一人当たり年間活動日数)) ・H29目標/実績:130日/135日 ・指標に基づく評価 目標値を上回る実績となっている。 ・成果と課題 地域社会や生活環境の急激な変化などにより相談内容が多様化、複雑化しており民生委員児童委員の負担が増加している。	民生委員事業	協議会研修会の参加者数 ・H29目標/実績:1,300人/1,143人 ・総合評価 民生委員児童委員協議会の事業展開は、各民生委員児童委員の相談支援等の活動を充実させており、住民生活の向上を図る上で重要な役割を果たしていることから、協議会への補助は継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
245			生活困窮者自立支援事業	新規相談件数 ・H29目標/実績:120件/164件 ・総合評価 生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じた必要な支援は、自立支援に有効であり、事業継続の必要がある。	現状のまま継続	福祉課
246	5.高齢者福祉の充実 (高齢者の暮らしやすさに対する市民満足度) ・H29目標/実績:-/- ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・指標に基づく評価 高齢者の暮らしやすさに対する満足度は、前回調査に比べると高くなってきているが、目標には及ばない状況である。 ・成果と課題 高齢者が増加する中で、今後も高齢者福祉の充実が必要となっている。	①健康と生きがいづくりの推進 (老人クラブ加入率) ・H29目標/実績:20.0%/8.52% ・指標に基づく評価 高齢者が増加する中、老人クラブ加入者数は減少しており達成できていない。 ・成果と課題 高齢者の多様化・時代の変化に対応した取り組みの見直しが必要である。	老人クラブ助成事業	老人クラブ加入率 ・H29目標/実績:20%/8.52% ・総合評価 老人クラブ活動等の支援により、生きがいづくりの活動を推進するもの。高齢化が進む中で老人クラブの存在は大きくなっているが、加入人員が減っており、高齢者の多様化、時代の変化に対応した取組内容等の見直しが必要である。今後、活動に対する支援方法について、他の手法がないか検討する。	改善しながら継続	介護保険課
247			敬老会開催助成事業	地区敬老会開催助成件数 ・H29目標/実績:177件/77件 ・総合評価 地区で実施する敬老事業に対し経費の一部を助成するもの。敬老会の開催により、高齢者の生きがいを高め、地域活動の場を広げることが出来ることから、継続が	現状のまま継続	介護保険課
248			認知症サポーター養成講座	受講者数 ・H29目標/実績:5,500人/5,458人 ・総合評価 職域での講座実施が増えているが、さらに周知等の働きかけが必要である。また、キャラバンメイトの活用の検討が必要である。	改善しながら継続	介護保険課
249			小田代山荘運営事業	施設年間利用者数 ・H29目標/実績:26,777人/25,304人 ・総合評価 高齢者及び一般市民の健康増進・交流及び憩いの場として活用されており、鉱泉の入浴やくつろぎの場を提供する施設として一般財源を減少させる方策を検討しながら運営を継続する。	改善しながら継続	田老総合事務所
250			安庭山荘運営事業	施設利用者数 ・H29目標/実績:5,900人/2,771人 ・総合評価 H28台風10号被害の影響によりH29.6.20の開業となり、さらに施設の不具合によりH29.11.9から休業した。このことにより、営業日数が目標より大きく減少したのため、実績も大幅に減少した。高齢者同士の交流と健康増進を図る場として直営運営を継続していくため、利用者の減少に歯止めをかけ、効率性を向上させなければならない。そのために積極的なPRなどにより、市民に広く周知し、コスト縮減につながる個人及び団体利用者の増加を図る必要がある。	改善しながら継続	新里総合事務所

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
251		②生活支援サービスの充実 (自立高齢者の割合) ・H29目標/実績:82.0%/81.7% ・指標に基づく評価 自立高齢者の割合は31年度の目標数値には及ばないが、増加傾向にある。 ・成果と課題 各事務事業が成果を上げていると思われ、今後も事業を継続し在宅高齢者を支援していく。	やさしい住まいづくり事業	利用件数 ・H29目標/実績:20件/11件 ・総合評価 高齢者及び障がい者の在宅生活の継続と介護者の負担を軽減するため、住宅改善に要する費用の一部を助成するもの。在宅生活を継続するうえで、住環境整備は重要であることから、事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	介護保険課
252			在宅高齢者支援事業(緊急通報装置貸与)	設置利用者数 ・H29目標/実績:123人/104人 ・総合評価 慢性疾患等により日常生活に注意を要する独居高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与するもの。健康面での不安を抱える独居高齢者等にとって、緊急時の対応方法が確保されることは在宅で安心して生活を送る上で重要であり、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	介護保険課
253			在宅高齢者支援事業(介護通院助成事業)	利用者数 ・H29目標/実績:780人/637人 ・総合評価 要介護者の通院に係るタクシー費用の一部を助成するもの。要介護者が在宅生活を続けるうえで、通院に係る費用が軽減されること、医療機関受診により健康保持につながることから、継続が必要である。東日本大震災後には自宅以外の場所でも乗降可能としていたが、仮設住宅等で生活する高齢者も少なくなったことから、今後の利用方法について検討する必要がある。	改善しながら継続	介護保険課
254		③介護保険の充実 (総合相談件数) ・H29目標/実績:74,000件/65,022件 ・指標に基づく評価 前年度に比較して相談件数は減少した。 ・成果と課題 相談内容が多様化しており、支援に時間がかかるケースが増加している。ケースの対応を通じ、関係機関との連携強化が図られている。	低所得利用者負担対策事業	事業の対象者数 ・H29目標/実績:100人/81人 ・総合評価 国が定める実施要綱に基づき、低所得者の介護サービス利用料の一部を軽減する社会福祉法人に補助金を交付する事業であり、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	介護保険課
255			総合相談支援事業	相談延件数 ・H29目標/実績:74,000件/65,022件 ・総合評価 地域包括支援センターの他にブランチ(窓口)を設置し、身近な場所での相談窓口としての機能を確保している。今後も高齢者は増加していくと推計されており、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、総合相談支援が必要である。日常生活圏域を基本区域とする包括支援センターの配置を進め、住民の利便性を高める必要がある。H 30.2より、日常生活圏域を基本とした地域包括支援センターの設置を進めており、H31年度中には設置が完了する見込み。これにより、ブランチへの業務委託は終了となる。	改善しながら継続	介護保険課
256			地域介護予防活動支援事業	参加者数 ・H29目標/実績:1,936人/2,953人 ・総合評価 高齢者が生きがいを持ち自立した生活を送ることが出来るよう支援するもの。また、高齢者の通いの場のリーダーを育成・支援することで、介護予防による地域づくりを推進する。通いの場の開催回数が月1～2回のところが多く、週1回開催する通いの場の運営が課題となる。また、今後も体操指導者の養成が必要である。	改善しながら継続	介護保険課
257			配食サービス事業	利用者数 ・H29目標/実績:140人/116人 ・総合評価 一人暮らしの高齢者が増加する中、在宅生活を継続するために栄養に配慮された食事の提供と安否確認を行うもので継続する必要がある。今後、対象者や事業の在り方について検討していく必要がある。	改善しながら継続	介護保険課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
258			介護用品給付事業	利用者数 ・H29目標/実績:1,497人/907人 ・総合評価 在宅介護を行う介護者の介護用品購入費用の一部を助成することで、要介護者家族の負担が軽減され、安心して在宅生活を継続することにつながるから継続して実施する必要がある。しかし、介護用品給付事業は地域支援事業の対象ではなくることから、事業の実施方法について、整理が必要となる。	改善しながら継続	介護保険課
259			保健福祉事業	訪問実人数 ・H29目標/実績:2,000人/2,770人 ・総合評価 訪問指導により高齢者の健康の維持と自立した生活の継続を支援するもので、地域包括支援センタープラントの高齢者実態把握、健康課の訪問指導事業、民生委員との連携を図りながら効率化を図る必要がある。	改善しながら継続	介護保険課
260	6.子育て支援の充実 (子育て環境に対する市民満足度) ・H29目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 子育て支援拠点事業の利用者数の増加により相談支援体制の充実を図られているが、保育所等における待機児童が発生している状況であり、解消が課題。	①子育て支援体制の充実 (子育て支援拠点事業年間利用組数) ・H29目標/実績:9,300/10,499組 ・指標に基づく評価 目標値を上回る利用実績となっている。 ・成果と課題 子育て支援センター等の利用者は目標値を上回っている。	婦人相談員設置事業	婦人相談件数 ・H29目標/実績:96件/126件 ・総合評価 女性の保護及び支援のため、継続して相談窓口の設置及び相談員の配置が必要である。今後、相談窓口の周知を図り、女性の保護及び支援に努める。	改善しながら継続	こども課
261			家庭児童相談室設置事業	家庭児童相談件数 ・H29目標/実績:2520件/3,052件 ・総合評価 子育て家庭の育児不安の解消や問題解決のため、継続して相談窓口を設置及び相談員の配置が必要である。今後、相談体制の一層の充実を図る。	改善しながら継続	こども課
262			青少年自立支援協働事業	事業登録者数 ・H29目標/実績:38人/26人 ・総合評価 ひきこもりに悩む若者や保護者の社会的孤立を解消するため、継続して事業を実施する。今後、事業の効率性を図っていく。	改善しながら継続	こども課
263			地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業	利用組数 ・H29目標/実績:9,300組/10,499組 ・総合評価 子育て家庭の交流や相談の場を開設することにより、子育ての不安を解消し、子どもの健やかな育ちを促進する事業であり、利用者数の増加を図りながら、引き続き実施する必要がある。	改善しながら継続	こども課
264			ファミリーサポートセンター事業	会員数 ・H29目標/実績:380人/364人 ・総合評価 保育サービスを補完するサービスとして有効な事業である。子育てボランティア講座等で事業の周知を図り会員の拡大に努めている。今後、周知に努め、提供会員の増加を図り相互援助活動の体制強化に努める必要がある。	改善しながら継続	こども課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
265			児童手当給付事務	受給者数 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童手当給付事務について継続実施する必要がある。	現状のまま継続	こども課
266			児童扶養手当給付事務	受給者数 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童扶養手当給付事務について継続実施する必要がある。	現状のまま継続	こども課
267		②保育サービスの充実 (待機児童数) ・H29目標/実績:0人/27人 ・指標に基づく評価 待機児童は発生している。 ・成果と課題 認定こども園の開園等はあるが、待機児童は解消されていない。	園児バス運行事業	運行率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 東日本大震災により被災した千鶴地区の児童及び施設から遠距離にある小国保育所利用児童の送迎手段の確保は必要であり、事業費の効率的な運用に努めながら、事業を継続する必要がある。	改善しながら継続	こども課
268			私立保育所支援事業	待機児童数 ・H29目標/実績:0人/27人 ・総合評価 待機児童の解消に向け、保育士等職員の研修機会の設定は必要であり、事業費の効率的な運用に努めながら、事業を継続する必要がある。	改善しながら継続	こども課
269			施設型給付費支給事務	待機児童数 ・H29目標/実績:0人/27人 ・総合評価 待機児童の解消に向け、対象施設の適切な運営を図るため、給付事務を継続する必要がある。	現状のまま継続	こども課
270			公立保育所運営事業	待機児童数 ・H29目標/実績:0人/27人 ・総合評価 公立保育所を運営することにより、保育が必要な児童に対し、保育サービスの充実が図られており、引き続き実施するがある。今後、民間活力の活用も含めて、公立保育所の効果的な運営を検討する。	改善しながら継続	こども課
271			へき地保育所運営事業	入所希望充足率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 へき地保育所を運営することにより、保育が必要な児童に対し、保育サービスの充実が図られており、引き続き実施する必要がある。今後、へき地保育所の効果的、効率的な運営を検討する。	改善しながら継続	こども課
272			児童館運営事業	入所希望充足率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 保育所或いは学童の家が設置されていない地域等において、児童に健全な遊びの場を与え健康を増進する取組は必要であることから、引き続き児童館の運営を実施する必要がある。今後、児童館の効果的、効率的な運営を検討する。	改善しながら継続	こども課
273			特別保育事業	利用希望充足率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 保育サービスの充実に資するため、障害児、病後児及び一時保育を実施するとともに、私立保育園が実施する延長保育に対し補助するもの。特別保育に対する利用ニーズはあり、今後も事業を継続する必要がある。今後、保育体制の充実に向けた受入体制の一層の充実を図りながら事業継続する。	改善しながら継続	こども課

基本施策	施策	基本事業		事務事業		担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
274			幼稚園支援事業	利用希望充足率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 幼稚園における教育内容を充実させるため、継続して実施する必要がある。今後、幼稚園との情報交換及び連携の強化に努め、幼稚園全体で職員の意識向上及び教育内容の充実に努める。	改善しながら継続	こども課
275			幼稚園預かり保育料軽減支援事業	利用希望充足率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 幼稚園等の預かり保育料軽減のため、継続して支援する必要がある。今後、幼稚園等との連携の強化に努め、預かり保育事業の充実に努める。	改善しながら継続	こども課
276		③放課後児童の健全育成 (学童の家利用者の満足度) (子ども教室利用者の満足度) ・H29目標/実績:95%/94.0% ・指標に基づく評価 ほとんどの子ども・保護者が教室の設置に満足しており、放課後児童の健全育成が図られている。 ・成果と課題	放課後児童対策事業	利用希望充足率 ・H29目標/実績:95%/91.2% ・総合評価 保護者が仕事等で日中面倒を見ることが出来ない児童の居場所として引き続き学童の家を運営する。平成27年度から対象児童が小学生全学年に拡大されたことから、利用ニーズに応えられるよう受け入れ体制の充実に図る。	改善しながら継続	こども課
277		安全・安心な居場所づくりが図られているが、その担い手の確保が課題である。	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室利用者の満足度 ・H29目標/実績:95.0%/94.0% ・総合評価 放課後児童の安全・安心な居場所を確保することへのニーズは高く、今後も継続する必要がある。ただし、地域の教育力向上の側面から、地域性のある活動を充実させていく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
278		④子育て学習機会の充実 (子育てに関する講座の参加者数) ・H29目標/実績:6,115人/6,157人 ・指標に基づく評価 事業参加者数が増加しており、着実に子育て学習機会の充実が図られている。 ・成果と課題 子育て学習機会の充実が図られているが、食育等、市長部局との連携を図る必要がある。	家庭教育支援事業(生涯学習課分)	事業参加者数 ・H29目標/実績:5,770人/6,157人 ・総合評価 ブックスタートについては、図書館・保健センター等との連携を図りながら、読書環境を整えているが、更に推進を図る必要がある。幼少期・小中学校期における家庭教育学級は、より各対象の意欲を引き出せるよう、頻繁に情報提供を行う必要がある。中央講座については、小中学校期は内容の一層の充実や参加者の増加を図る必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
279			家庭教育支援事業(おひさまクラブ)	講座等の参加者数 ・H29目標/実績:55人/42人 ・総合評価 親子での遊びや学習体験を通じて、家庭での子育て教育の在り方について学習するもの。子どもにとって家庭は人間教育の行われる最初の場所であり、心身ともに健やかな子供を育てるうえで親の役割は非常に大きい。今後さらに内容を充実し、きめこまやかな学習機会の提供を図っていく必要がある。	改善しながら継続	田老公民館
280			家庭教育支援事業(めばえ学級)	講座等の参加者数 ・H29目標/実績:228人/110人 ・総合評価 乳幼児を持つ親同士が仲間づくりをしながら、子育てについて学習するもの。乳幼児期からの家庭教育は子どもの発育に押し重要である。参加者から極めて好評であり、さらに有効性、効率性を上げるための方策を検討する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
281			家庭教育支援事業(子育て学習塾)	講座等の参加者数 ・H29目標/実績:58人/67人 ・総合評価 家庭教育について考える機会を提供することにより、家庭の教育力の向上等について理解を深めるもの。家庭教育について考える機会の設定と環境の整備が必要であり、交流の場を提供する必要性は強い。現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
282			出会いづくり支援事業	出会いの場をつくった回数 ・H29目標/実績:10回/0回 ・総合評価 事業を実施する団体が少なく、実績につながらなかった。少子化対策のために事業を継続していく必要があるが、従前の制度周知だけでは効果が弱いことから、市内各種団体等に直接働きかけ、事業実施について共に検討していく必要がある。	改善しながら継続	企画課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
283			みやこ縁結び事業	カップル成立数 ・H29目標/実績:6件/9件 ・総合評価 2回のイベントで9組のカップルが誕生し、うち1組が婚姻した。未婚の男女からの要望もあり、事業の成果も出ていることから、少子化対策に有効な事業である。しかし、募集定員まで女性が集まらない傾向があることから、女性の参加を促す工夫を行なっていく必要がある。	改善しながら継続	企画課
284			結婚新生活支援事業	新婚世帯負担軽減額 ・H29目標/実績:3,600千円/1,320千円 ・総合評価 補助申請者へのアンケートによると、この事業が新生活の経済的不安の軽減に役立ったと回答した割合は67%であり、ニーズがあることから、今後も継続的に実施していく必要がある。一方で、事業について認知している人の割合は10%に留まったことから、周知について工夫が必要である。	改善しながら継続	企画課
285	7.障がい者福祉の充実 (障がい者の社会参加しやすい環境に関する市民満足度) ・H29目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 H25に実施した市民意識調査の1.5倍まで満足度を高めることを目標としており、それまで、障がい者の社会参加しやすい環境づくりをより一層進める必要がある。	①障がい者の自立支援 (地域生活移行者数(累計値)) ・H29目標/実績:40人/40人 ・指標に基づく評価 平成29年度に1名の地域移行があり、達成率100%となっている。 ・成果と課題 引き続き、地域移行を進める必要がある。	居宅介護事業	月延利用時間数 ・H29目標/実績:1,404時間/1,054時間 ・総合評価 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。今後、ニーズに合ったサービス量を確保するため、サービス提供事業者との連携を図り、体制を整える必要がある。	改善しながら継続	福祉課
286			生活介護事業	月延利用日数 ・H29目標/実績:3,605日/月/3,182日/月 ・総合評価 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。在宅や施設入居者の日中活動の場としての一定のニーズのほか、就労支援B型利用者が高齢化・重度化することで、利用者の微増も見込まれる。適切な事業規模にて事業を継続していくことが必要である。	改善しながら継続	福祉課
287			自立訓練(生活訓練)事業	月延利用日数 ・H29目標/実績:126日/月/108日/月 ・総合評価 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。年々利用者が減少しているが、施設入居者や精神科病院からの地域生活への移行を促進するにつれ、必要性が高くなるサービスであり、利用が一定数が見込まれることから、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
288			短期入所事業	月平均延利用日数 ・H29目標/実績:102日/月/90日/月 ・総合評価 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。利用実績の多くは一部の定期利用者に留まっている。今後、必要な時に確実なサービスが行われるよう、サービス提供体制の維持に取り組む必要がある。	改善しながら継続	福祉課
289			共同生活援助(グループホーム)事業	月延利用日数 ・H29目標/実績:3,159日/月/3,140日/月 ・総合評価 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。特別支援学校卒業者や精神科病院及び入所施設からの地域生活移行後の居住の場としてのニーズがあるが、現時点で増床の整備は予定されていないことから利用者数は横ばいを見込んでいる。	現状のまま継続	福祉課
290			施設入所支援事業	月延利用日数 ・H29目標/実績:3,278人日/月/3,281人日/月 ・総合評価 障害者総合支援法による障害福祉サービスである。施設入所支援については、地域生活移行の受け皿が十分に確保されていない現状もあることから、緩やかな減少が見込まれる。	現状のまま継続	福祉課
291			成年後見制度利用支援事業	実利用者数 ・H29目標/実績:5人/3人 ・総合評価 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業である。市長による後見等開始の審判請求や成年後見に関する一般相談を実施している。これらの制度と併せて事業周知を進めていく必要がある。	現状のまま継続	福祉課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
292			日常生活用具給付等事業	給付件数 ・H29目標/実績:2,430件/1,935件 ・総合評価 地域生活支援事業に定める必須事業である。内部障がい者の増加から、ストマ用具等の排泄管理支援用具の支給が伸びている。制度の浸透などにより全体の件数は増加すると見込まれる。	現状のまま継続	福祉課
293			日中一時支援事業	月延利用日数 ・H29目標/実績:62日/月/216日/月 ・総合評価 地域生活支援事業に定める必須事業である。平成27年度から医療型等の事業所が開設されたこともあり、順調な利用となっている。	現状のまま継続	福祉課
294			訪問入浴事業	月延利用日数 ・H29目標/実績:25日/月/10日/月 ・総合評価 入浴に関する他サービスもあるが、在宅の重度障がい者の潜在的ニーズもあると考えられ、今後も継続の必要がある。	現状のまま継続	福祉課
295			放課後等デイサービス	月延利用日数 ・H29目標/実績:290日/月/209日/月 ・総合評価 児童福祉法に定める障害児通所支援サービスである。新たな利用希望もあり、今後も増加傾向が見込まれることから、サービス提供事業所の確保が必要である。現在はサービス提供事業所が1箇所のみであるため、関係機関と連携のうえサービス提供事業所の確保を行う必要がある。	改善しながら継続	福祉課
296		②就労の場の充実 (一般就労移行者数) ・H29目標/実績:11人/8人 ・指標に基づく評価 目標達成には至らなかった。 ・成果と課題 引き続き、一般就労に係る取り組みを着実に進める必要がある。	就労移行支援	月延利用日数 ・H29目標/実績:352日/月/189日/月 ・総合評価 障害者総合支援法に定める障害福祉サービスである。障がい者に対して就労に必要な訓練を提供することは、障がい者の就労意欲を図るうえで重要であり、より多様な訓練メニューの提供など効果的な事業実施となるよう継続する必要がある。今後、ニーズに応じたサービスの提供の維持または拡大に取り組む。	改善しながら継続	福祉課
297			就労継続支援	月延利用日数 ・H29目標/実績:4,104日/月/4,003日/月 ・総合評価 障害者総合支援法に定める障害福祉サービスである。障がい者に対して、雇用契約に基づく就労の機会の提供や生産活動の機会を提供することは重要であり、事業を改善しながら継続する必要がある。今後、サービス基盤整備や工賃向上の取り組みを支援していく必要がある。	改善しながら継続	福祉課
298		③相談支援体制の充実 (相談支援事業相談件数) ・H29目標/実績:4,385件/8,464件 ・指標に基づく評価 相談件数は着実に増えている。 ・成果と課題 相談支援体制の充実により多種多様な相談に対応できるようにする必要がある。	相談支援事業	相談件数 ・H29目標/実績:圏域10,015件/12,592件 市6,502件/8,464件 ・総合評価 障害者の地域移行が進むことにより、相談支援事業利用者は増加するものと見込まれ、障がい者の自立を支援するため、継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
		④社会参加の促進 (社会参加機会提供数) ・H29目標/実績:1,502回/1,739回 ・指標に基づく評価 各年度、実績は目標値を上回っている。 ・成果と課題 障がい者の社会参加機会が増加し、活動の場の提供が進んでいる。	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)	手話通訳者他派遣件数 ・H29目標/実績:93件/154件 ・総合評価 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業である。事業実施方法について、より一層、効率化が図れるか改めて検討する。今後、利用者及び当事者団体等の意見を徴しながら、事業の在り方について検討する。	改善しながら継続	福祉課
			地域生活支援事業(移動支援事業)	月延利用時間 ・H29目標/実績:28時間/16.5時間 ・総合評価 障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業である。利用範囲や対象者などについて基準がないため、事業ガイドラインを策定する必要がある。制度の周知や、障がい者の社会参加の場が充実することにより、新規利用者が見込まれる。	改善しながら継続	福祉課
			地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)	月実利用者数 ・H29目標/実績:31人/38人 ・総合評価 利用者の高齢化やより手厚い支援を受けられる生活介護サービスの利用により利用者の減少が見込まれるが、障がい者の自立支援、社会参加促進のために有効であり、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
			社会参加支援事業	スポーツ大会参加者数 ・H29目標/実績:177人/157人 ・総合評価 障がい者の社会参加のためスポーツ大会を開催することは障がい者の社会参加を促進するうえで有効であり、事業は継続していく必要がある。	現状のまま継続	福祉課
			福祉タクシー事業	年間延利用回数 ・H29目標/実績:5,475回/5,375回 ・総合評価 重度障がい者の社会参加のための外出に際し、タクシー料金の助成による移動の支援は有効であり、事業の周知を図りながら継続して実施する必要がある。今後、様々な機会を捉えて制度の周知に努める。	改善しながら継続	福祉課
			宮古市身体障害者福祉会補助金事業	交流会等参加者数 ・H29目標/実績:336人/295人 ・総合評価 身体障害者福祉会の運営に要する費用の一部を助成することにより身体障がい者の福祉の増進つながっている。会員の新規獲得も困難な状況にあることから、支援の継続を行うとともに、新規会員の入会などへの助力も必要である。	改善しながら継続	福祉課
			身体障害者福祉センター運営事業	延利用者数 ・H29目標/実績:8,113人/8,996人 ・総合評価 身体障害者の各種相談に応じ、健康増進、教養の向上等のために必要な便宜を供与する施設として、現状のまま継続することが必要である。	現状のまま継続	福祉課
V 交流と連携による地域づくり	1.市民活動の推進 (市民活動団体数) ・H29目標/実績:395団体/403団体 ・指標に基づく評価 目標を達成した。 ・成果と課題 市と市民活動団体が連携するため、さらに体制を構築することが必要である。	①地域自治組織への活動支援 (地域自治組織数) ・H29目標/実績:226組織/221組織 ・指標に基づく評価 仮設自治会の解散が進んだため、地域自治組織は減少した。 ・成果と課題 地域自治組織への活動を支援することで、地域自治組織の負担が軽減され、他のコミュニティ活動へ経費を充当することが可能になり、コミュニティ活動の活性化に繋がった。	地域自治組織活動支援事業	地域自治組織数 ・H29目標/実績:226組織/221組織 ・総合評価 少子高齢化と人口減少の更なる進行が想定される中、市が市民と協働していくためには、地域コミュニティの維持・発展は重要であり、さらなる事業の周知に努めながら、事業を継続していく必要がある。	改善しながら継続	環境生活課
		②市民活動団体への活動支援 (市民活動団体数) ・H29目標/実績:395団体/403団体 ・指標に基づく評価 目標を達成した。 ・成果と課題 市と市民活動団体が連携するため、さらに体制を構築することが必要である。	研修会開催・地域力向上支援事業	市民活動団体数 ・H29目標/実績:395団体/403団体 ・総合評価 研修会の開催により、市民活動団体の活動を推進し、自立に繋げ、協働によるまちづくりの推進に努める。より効果的な研修を実施するため、さらなる内容の検討を行う。	改善しながら継続	環境生活課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
308		③市民との協働の推進 (協働による取り組み数) ・H29目標/実績:380件/467件 ・指標に基づく評価 市民と市の協働推進についての相互理解は深まっている。 ・成果と課題 市民と市の協働推進についての相互理解は深まっており、提案事業の新規実施につながっているが、より利便性の高い制度となるよう検討する必要がある。	市民協働事業推進事業	協働による取組数 ・H29目標/実績:380件/467件 ・総合評価 新しい公共の担い手である市民団体等との協働を推進し、市民と行政との協働体制の更なる充実を図ることが必要。提案事業制度については、利用団体、審査会委員の意見等もふまえながら、より利便性の高い制度となるよう検討を進める必要がある。	改善しながら継続	環境生活課
309	2.男女共同参画社会の形成 (講座参加者数) ・H29目標/実績:1,726人/1,427人 ・指標に基づく評価 H29は前年度より7.5%減少、目標の82.7%に留まっている。 ・成果と課題 H29は、前年度と比較して参加者数は減少しており、継続して取り組むことと広報周知に努めることで意識の浸透と醸成を図っていく必要がある。	①意識醸成と理念の浸透 (男女共同参画講座の参加者数) ・H29目標/実績:1,726人/1,427人 ・指標に基づく評価 H29は前年度より7.5%減少、目標の82.7%に留まっている。 ・成果と課題 H29は、前年度と比較して参加者数は減少しており、継続して取り組むことと広報周知に努めることで意識の浸透と醸成を図っていく必要がある。	男女共生推進事業	男女共同参画講座の参加者数 ・H29目標/実績:1,726人/1,427人 ・総合評価 講座等の開催を通じて、男女共同参画の意識醸成は広がりがみられることから、今後は市民が興味を持つテーマに焦点を絞って、参加しやすい体制に配慮して実施する。	改善しながら継続	環境生活課
310		②参画機会の拡大と活動促進 (審議会等女性委員登用割合)…a) ・H29目標/実績:40%/25.2% (男女共生推進センター利用者数)…b) ・H29目標/実績:17,314人/15,999人 ・指標に基づく評価 a)目標40%に対し、25.2%に留まり達成に至っていない。 b)前年度より約1.2%落ち込んでおり、目標に達していない。 ・成果と課題 継続して取り組むことで参画機会の拡大と活動促進を図っていく必要がある。女性委員登用割合の向上に向けても引き続き取り組んでいく必要がある。	男女共生推進センター運営事業	男女共生推進センター利用者数 ・H28目標/実績:17,314人/15,999人 ・総合評価 施設の設置目的に沿って、市民活動機会の場としての利用が増加傾向を示していることから、より一層男女共同参画社会にむけた市民活動の促進を図る。	改善しながら継続	環境生活課
311	3.地域間交流の推進 (姉妹都市等交流都市数) ・H29目標/実績:16団体/16団体 ・指標に基づく評価 目標通り各都市との交流を継続している。 ・成果と課題 姉妹都市や都市間の交流・連携は、産業振興など地域の発展には欠かせないものであり、交流人口の拡大や定住促進においても重要な役割を果たす者であることから、今後も継続した取り組みを行う必要がある。	①姉妹都市や都市間の交流・連携の推進 (交流市町村数) ・H29目標/実績:14市町村/14市町村 ・指標に基づく評価 目標通り他市町村との交流を継続している。 ・成果と課題 姉妹都市や都市間の交流・連携は、産業振興をはじめ、災害時においても重要な役割を果たすことから、今後も工夫を凝らしたイベントを開催する等、交流促進を継続していく必要がある。	姉妹都市等交流事業	交流市町村数 ・H29目標/実績:14市町村/14市町村 ・総合評価 姉妹都市や都市間の交流・連携は、産業振興をはじめ、災害時においても重要な役割を果たすことから、周知方法やイベント内容を工夫して、継続的に取り組んでいく必要がある。	改善しながら継続	企画課
312		②国際交流・理解の推進 (海外都市交流数) ・H29目標/実績:2都市/2都市 (セミナー等開催数及び参加者数) ・H29目標/実績:2回、60人/6回、550人 ・指標に基づく評価 目標通り海外都市との交流を継続している。 ・成果と課題 「宮古市国際交流協会」が国際交流の窓口となり、国際理解活動や外国人支援等を行なっている。今後は、協会の組織強化を図るほか、市内部での連絡体制を整える必要があり、今後も行政と民間が一体となった取組みを推進していく必要がある。	国際交流推進事業	海外都市交流数 ・H29目標/実績:2都市/2都市 ・総合評価 定期的に互いの国を行き来し、継続的な交流をすることで、友好協力都市の関係を維持することができている。 引き続き交流を継続し、互いの理解を深める必要がある。	現状のまま継続	企画課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
313			宮古市国際交流協会運営費補助金	セミナー等開催数及び参加者数 ・H29目標/実績:2回、60人/6回、550人 ・総合評価 「宮古市国際交流協会」が引き続き国際交流の窓口となり事業を進めるとともに、組織強化を図る必要がある。市内部での連絡体制を整え、協会と上手く連携する必要がある。	現状のまま継続	企画課
314		③交流拠点施設の整備・活用 (交流拠点施設利用者数) ・H29目標/実績:970,000人/923,022人 ・指標に基づく評価 目標を上回る利用者数となっている。 ・成果と課題 施設利用の利便性を向上させ、利用者の増加を図るため、改修計画に基づいた改修を行う等、既存施設の充実を図る取り組みを継続していく必要がある。	グリーンピア三陸みやこ管理運営事業(施設改修)	交流拠点施設利用者数 ・H29目標/実績:88,864人/74,593人 ・総合評価 復興関連工事の終了に伴い、工事関係者の撤退が実績の減少につながっている。施設の建設から30年以上が計画し、老朽化による不具合等が見られてきていることから、計画的な施設改修を行い、施設の充実を図る必要がある。	現状のまま継続	企画課
315			リバーパークにいと管理運営事業(施設改修)	交流拠点施設利用者数 ・H29目標/実績:100,000人/90,366人 ・総合評価 設置から22年を経過し老朽化が著しいことから、施設を運営していくうえで必要な改修事業であり、施設利用者の利便性を古城佐瀬、入込客数の増加を図るため、改修計画に基づき継続して実施する必要がある。	改善しながら継続	新里総合事務所
316	▽個性を生かし未来を拓くひとづくり	1.生涯学習の推進 (生涯学習環境に対する市民満足度) ・H29目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 人口減少を考慮すれば、実績は上向きであり、生涯学習の推進は図られている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 施設の老朽化及びバリアフリー化が課題である。	①推進体制の充実 (リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者数) ・H29目標/実績:309人/174人 (リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者の派遣延べ人数) ・H28目標/実績:1,552/382人 ・指標に基づく評価 登録者数は登録者の更新を図った結果減少した。派遣延べ人数は小学校の統合により減少した。 ・成果と課題 ボランティアが高齢化しており、新たな人材の育成が必要である。	リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者の派遣延べ人数 ・H29目標/実績:1,552人/382人 ・総合評価 生涯学習推進体制を充実させ、市民の学習活動を支援する必要がある。今後、推進体制の充実、効率的な指導者情報の収集や事業の認知度を高める取り組みなどにより、有効性を高めていく必要がある。また、各課との連携を強化し、指導者等の情報の効率的な収集に努める。	改善しながら継続	生涯学習課
317		②生涯学習環境の整備 (公民館利用者数) ・H29目標/実績:125,926人/131,197人 (市民一人当たりの図書貸出冊数) ・H29目標/実績:4.1/4.2冊 (市民一人当たりの図書館蔵書数) ・H29目標/実績:3.4/3.6冊 ・指標に基づく評価 公民館利用者数及び図書館貸出し数ともに実績は上向きであり、生涯学習環境の整備が図られている。 ・成果と課題 施設の老朽化が課題であり、計画的な修繕計画が必要である。	図書館システム整備事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 図書館運営を円滑に進めるため際の基本となる事業であるため、ソフトウェア等の内容更新を図りながら今後も継続する必要がある。図書館サービス向上のため、利用者の要望や社会の要請、地域の実情などに配慮したシステムとなるよう改善が必要である。	改善しながら継続	図書館
318			図書館蔵書整備事業	市民一人当たりの図書館蔵書数 ・H29目標/実績:3.4冊/3.6冊 ・総合評価 図書館が重要な生涯学習施設であることを考えると、計画的に利用者のニーズに応じた図書資料を収集することはもちろん、一定の蔵書数を確保することは重要である。	現状のまま継続	図書館
319			公民館運営事業(中央公民館)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:14,716人/9,683人 ・総合評価 現状を維持することで、年間9,500人以上の利用者の生涯学習の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
320			公民館運営事業(中央公民館分館)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:17,050人/16,417人 ・総合評価 現状を維持することで、年間16,000人以上の利用者の生涯学習の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
321			公民館運営事業(千徳公民館)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:11,534人/8,332人 ・総合評価 現状を維持することで、年間8,000人の利用者の生涯学習の場・地域活動の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
322			公民館運営事業(山口公民館)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:21,786人/24,513人 ・総合評価 現状を維持することで、年間24,000人以上の利用者の生涯学習の場・地域活動の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
323			公民館運営事業(地区館)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:18,672人/35,579人 ・総合評価 現状を維持することで、年間35,000人の利用者の生涯学習の場の確保につながる。今後、各課や関係機関、地元自治会との協働・連携の強化が必要である。	改善しながら継続	中央公民館
324			公民館運営事業(田老公民館)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:9,075人/11,378人 ・総合評価 生涯学習を推進するための地区唯一の拠点施設であり、震災後の新たなまちづくりとの整合性を図りながら、利活用の充実を図る必要がある。今後、施設の環境を整備しながら利用者の利便性を図り、利用者の増加を図る。	改善しながら継続	田老公民館
325			公民館運営事業(新里生涯学習センター)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:29,516人/23,522人 ・総合評価 市民にとって必要な施設であり、展示ホールは県外からの来所者もあり貴重な施設である。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
326			公民館運営事業(川井生涯学習センター)	公民館利用者数 ・H29目標/実績:3,577人/1,589人 ・総合評価 川井地域住民の交流の場を提供する施設として必要性が高く、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
327			図書館運営事業	市民一人当たりの図書貸出冊数 ・H29目標/実績:4.1冊/4.2冊 ・総合評価 図書館は重要な生涯学習施設であることから、図書館運営事業における読書推進事業を実施することによって市民の意識啓発を図り、1人当たりの図書貸出冊数の維持につなげることは必要である。市民の要望や時代の趨勢を的確に把握し、内容の改善を図ることが必要である。	改善しながら継続	図書館
328		③青少年の学習活動の支援 (事業参加者の満足度) ・H29目標/実績:-/- (事業参加者数) ・H29目標/実績:458人/518人 ・指標に基づく評価 参加者数は増加傾向にあり、学習意欲をさらに高めるためにも継続する必要がある。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。 (H31実施予定) ・成果と課題 参加者数増と運営の効率化を図る工夫が必要である。	青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)	事業参加者数 ・H29目標/実績:110人/65人 ・総合評価 多様な体験活動や交流活動等の機会の提供の場として、地域の特徴を生かした事業など、学校、地域、参加者(児童)からも好評である。活動内容がマンネリ化しないよう工夫しながら継続する必要がある。実施会場や事業メニューの変更などで目新しさを目指す。	改善しながら継続	田老公民館
329			青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)	事業参加者数 ・H29目標/実績:136人/115人 ・総合評価 子どもたちに様々な体験メニューの講座を提供することにより、心身の成長を図ることを目的としており必要である。定着しつつある事業であるため継続する。親子参加型を増やし、家庭教育の面も強化する必要がある。	改善しながら継続	中央公民館
330			青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(かわいっ子クラブ)	事業参加者数 ・H29目標/実績:50人/17人 ・総合評価 子どもたちに体験学習の場を提供することで、創造力が養われており、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
331			青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(ふるさとキッズ)	事業参加者数 ・H29目標/実績:50人/51人 ・総合評価 子どもたちが様々な体験や故郷を見直す良い機会であり、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
332			青少年の学習活動支援事業(教育振興運動)	事業参加者の満足度 ・H29目標/実績:90%/96.8% 事業参加者数 ・H29目標/実績:70人/143人 ・総合評価 地域等の連携により年間を通して取組活動が展開されており、講師招聘による講演等は効果的である。今後、更なる活動の充実と参加者増を図るため、年間を通じた活動の継続と問題提起をしていく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
333			子ども会リーダー・育成者・指導者支援事業	事業参加者の満足度 ・H29目標/実績:90%/100% 事業参加者数 ・H29目標/実績:42人/132人 ・総合評価 子ども会リーダー・育成者研修会の実施は、将来の人材を育成するために必要な事業である。参加者の確保が課題であり、内容等を再検討のうえ、より多くの参加者を集める必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
334		④成人の学習活動の支援 (事業参加者の満足度) ・H29目標/実績:-/- (事業参加者数) ・H29目標/実績:9,228人/5,921人 ・指標に基づく評価 参加者数は着実に増えており、成人の学習活動の支援が図られている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。 (H31実施予定) ・成果と課題 他の事業との合同開催や会場の変更など、効率化を図る必要がある。	学習活動促進事業(生涯学習市民講演会)	事業参加者数 ・H29目標/実績:300人/351人 ・総合評価 著名人による講演により、より多くの市民の学ぶ意識を促進できているが、他の事業との連動や継続的な学習機会提供へつなげることが課題である。入場整理券をもらっても当日来場しない人が多いので、配付方法等を検討する必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
335			学習活動促進事業(公民館まつり)	事業参加者数 ・H29目標/実績:926人/298人 ・総合評価 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。今後、会場の変更などで参加人数の増加を目指す必要がある。	改善しながら継続	中央公民館
336			学習活動促進事業(音楽芸能発表会)	参加者数(来場者数) ・H29目標/実績:596人/664人 ・総合評価 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。定着している事業であり継続する。	現状のまま継続	中央公民館
337			学習活動促進事業(山口公民館まつり)	参加者数(来場者数) ・H29目標/実績:692人/602人 ・総合評価 市民、地域住民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。定着している事業であり継続する。	現状のまま継続	中央公民館
338			学習活動促進事業(千徳公民館まつり)	参加者数(来場者数) ・H29目標/実績:400人/453人 ・総合評価 市民、地域住民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。定着している事業であり継続する。	現状のまま継続	中央公民館
339			学習活動促進事業(田老公民館まつり)	事業参加者数 ・H29目標/実績:500人/191人 ・総合評価 震災前は定着していた事業であったが震災後中断。名称を変更しH29に再開。以前の規模まで回復するよう工夫をしながら取り組む必要がある。今後、作品展示や活動発表の数を増やすなど事業内容の充実を図り、参加者や来場者数の増加を目指す。	改善しながら継続	田老公民館
340			学習活動促進事業(玄翁館まつり)	事業参加者数 ・H29目標/実績:800人/700人 ・総合評価 各団体の活動成果の場所として、きわめて有効な事業であり、継続して実施する必要がある。舞台発表は新規の団体の参加もあり、活性化した。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
341			学習活動促進事業(川井地区民文化祭)	事業参加者数 ・H29目標/実績:600人/230人 ・総合評価 川井地域住民の芸術文化活動、創作活動の成果を発表する場であり、特に高齢者の生涯学習意欲を高く保ち続けるために継続していく必要がある。	現状のまま継続	川井生涯学習センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
342			学習活動促進事業(社会経験者大学祭)	事業参加者数 ・H29目標/実績:200人/219人 ・総合評価 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、社会経験者大学参加者の意欲向上や活動継続のためにも必要とされている。定着している事業であり継続する。	現状のまま継続	中央公民館
343			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業) (中央公民館事業)	事業参加者数 ・H29目標/実績:2,300人/484人 ・総合評価 生涯学習の機会の提供は自主的な活動にもつながり必要である。現状を維持することで、年間約500人の方に生涯学習の機会を提供できる。公民館以外での講座等と重複しないように調整を図る。	改善しながら継続	中央公民館
344			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業) (田老公民館事業)	事業参加者数 ・H29目標/実績:60人/113人 ・総合評価 目まぐるしい社会の変化に対応すべく、各種講座等成人学習の推進は必要である。今後、各種研修等を通じた情報収集や専門知識の向上を図る必要がある。	改善しながら継続	田老公民館
345			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業) (新里生涯学習センター事業)	事業参加者数 ・H29目標/実績:922人/464人 ・総合評価 男性の参加者も多く、また宮古地区からの参加者も増えている。参加者からは極めて好評であり、さらに有効性、効率性を上げるための方策を検討する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
346			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業) (女性セミナー)	事業参加者数 ・H29目標/実績:27人/97人 ・総合評価 女性を取り巻く様々な課題の把握や解決のためには、集まる場、機会の提供と設定が必要である。集まる場の少ない当該地域においては、行政による場の設定が必要であり、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
347			学習活動促進事業(高齢者学習活動促進事業) (社会経験者大学)	事業参加者数 ・H29目標/実績:1,057人/836人 ・総合評価 高齢者の生涯学習意欲向上や社会経験者大学参加者の意欲向上、活動継続のため必要である。定着しており継続する。男性の参加者が少ないことから講座内容やクラブ活動の再考を行う。	改善しながら継続	中央公民館
348			学習活動促進事業(高齢者学習活動促進事業) (いきいきセミナー)	事業参加者数 ・H29目標/実績:184人/127人 ・総合評価 健康講座や見学会など多岐にわたって事業を展開している。高齢者が健康で元気に過ごすことが重要であり、様々な学習機会と交流の場を提供しており、継続する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
349			学習活動促進事業(高齢者学習活動促進事業) (いきいき長寿セミナー)	事業参加者数 ・H29目標/実績:164人/92人 ・総合評価 心豊かに生きがいのある生活を送るためには、他者とのコミュニケーションを行う場の提供が不可欠である。自己の社会参加能力を高めるとりかかりの手段として必要な事業であり、継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
350		⑤生涯学習関係活動団体の支援 (事業参加者数) ・H29目標/実績:2,000人/1,804人 ・指標に基づく評価 目標を達成することは出来なかった。参加者数の変動はあるが、継続して支援する必要がある。 ・成果と課題 周知活動の強化を図るなどの工夫が必要である。	生涯学習関連活動団体支援事業	講座等参加者数 ・H29目標/実績:2,000人/1,804人 ・総合評価 関連団体の活動の縮小傾向がみられるが、多くの市民が生涯学習の必要性を認識している中で、本事業は継続する必要性が高い。今後、周知活動の強化を図り、より効果的な支援を行う必要がある。生涯学習活動を行う主体となり得る団体に対し、利用促進を図る。	改善しながら継続	生涯学習課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔 ・(目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	評価 〔 ・(目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	事業名称	評価 〔 ・(目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	総合評価	
1 <						

基本施策	施策	基本事業		事務事業		担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
360			復興教育事業	復興教育実施校率 ・H29目標/実績:2校/2校 ・総合評価 県による「復興教育プログラム」に則り、「いわての復興スクール」実践校が指定され、復興教育を実施した。地域との連携促進に主眼をおきながらの総合教育であり、地域防災の強化を図る教育活動として効果があった。	現状のまま継続	学校教育課
361		③健やかな体を育む教育の推進 (体力テスト結果) ・H29目標/実績:(小)40.9%(中)53.5%/(小)44.9%(中)41.8%(肥満割合) ・H29目標/実績:(小)12.8%(中)10.15%/(小)12.4%(中)14.4% ・指標に基づく評価 体力テスト結果の割合は、小学生の達成できたが中学生の達成率は減少した。肥満割合は、小学校は目標達成となったが、中学校は高い割合にある。 ・成果と課題 目標を達成し、維持するため、継続的取り組みが必要である。	教育振興基金補助金活用事業	補助金活用団体数 ・H29目標/実績:13団体/19団体 ・総合評価 新規の団体を増やすとともに、適切な補助金となるよう活用団体の事業内容を検証し継続していく。	改善しながら継続	教育委員会総務課
362			宮古JHS・パワーアップ事業	参加してよかったと回答した生徒数の割合 ・H29目標/実績:100%/94% ・総合評価 競技力の向上や遠征手段の確保といった点から、練習試合、各種交流大会にスクールバスを配置することは有効である。今後、事故防止に配慮し改正した「スクールバス臨時運行基本方針」に沿って、各学校が安全に利用してもらうよう配車する。	改善しながら継続	学校教育課
363			小中学校保健事業	健康診断実施数 ・H29目標/実績:10項目/12項目 ・総合評価 健康診断は、児童生徒や教職員が安心して健康的に学校生活を過ごしていくために必要である。今後、健診項目や対象学年等を検討しながら事業を進める必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
364			学校給食事業	(給食センターの運営) 1校あたりの食育指導回数 ・H29目標/実績:7回/7.38回 ・総合評価 給食センターの効率的な運営及び安心・安全な給食の提供により、児童生徒の健全な発育が図られている。今後、給食の配送校を見直す場合に、給食センターの集約について検討が必要となる。	改善しながら継続	教育委員会総務課
365			幼児言語障害教育事業	了級者率 ・H29目標/実績:100%/48.9% ・総合評価 言語障がい改善は、就学前の早期に訓練を開始することで効果が大きいことから、継続の必要がある。早期発見と相談を進めるには、幼稚園及び保育所との連携や言語教育の必要性の周知と理解を図る必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
366		④特別支援教育の充実 (特別支援員充足率) ・H29目標/実績:100%/100% ・指標に基づく評価 特別支援教育支援員が必要な学校には全校に配置し、目標は達成した。 ・成果と課題 特別教育支援員の質の向上、支援員の効果的な活用についても考えていく。	特別支援教育事業	特別支援教育支援員充足率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 支援が必要と思われる児童生徒は増加しており、担任を補助し学級をよりよく運営するためにも支援員は必要である。今後、支援の質の向上とともに、支援員の効果的な活用について考える必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
367			発達支援事業	就学支援情報引継ぎの校(園)数 ・H29目標/実績:53機関/29機関 ・総合評価 子どもの状態も支援者側も常に変化しており、必要な事業である。今後、組織の在り方について考える必要がある。	改善しながら継続	こども課
368			教育相談事業	問題の改善がみられた児童生徒数の割合 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 社会環境の変化に伴い今後相談件数が増えることも予想されることから、継続の必要がある。今後、関係機関との連携を密にするなど教育相談体制をさらに充実する必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
369			不登校児童生徒支援事業	サーモン教室から学校登校へ復帰した児童生徒の人数の割合 ・H29目標/実績:100%/26.3% ・総合評価 児童生徒の受け入れ、支援・相談の場として設置を継続する必要がある。また、入級希望者が低学年にも広がっており、対人関係が困難な児童生徒もいることから、個に応じた支援・相談を行うため、支援の方法を工夫検討していく。	改善しながら継続	学校教育課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
370			学校支援推進事業	不登校児童生徒の出現率 ・H29目標/実績:2.00%/3.38% ・総合評価 児童生徒の困りの状態や諸課題が多様化してきており、引き続き細やかな対応をしていく必要がある。	現状のまま継続	学校教育課
371		⑥教育環境の充実 地域ボランティア数 ・H29目標/実績:200人/145人 ・指標に基づく評価 28年度で事業終了となったスクールガードリーダーにかわる地域ボランティアが見守り活動を行っている。 ・成果と課題 地域ボランティアの見守り活動により、不審者情報や被害報告が少なくなっている。今後も、学校や通学路における事件事故が起きないよう継続して取り組むよう働きかけをしていく。	小中学校適正配置	小中学校適正配置実施計画の進捗率 ・H29目標/実績:一校/一校 ・総合評価 児童生徒の教育環境の整備を図るため、小・中学校適正配置実施計画に基づき、継続して取り組みを進める。保護者、地域住民との合意を得ながら進めていく必要がある。	改善しながら継続	教育委員会総務課
372			教育支援金事業	対象児童への支給額 ・H29目標/実績:5,488千円/5,488千円 ・総合評価 東日本大震災により保護者が死亡、又は行方不明となった児童生徒に対し、教育支援金を支給する事業であり、児童生徒の健やかな成長を支援するため今後も継続する必要がある。	現状のまま継続	教育委員会総務課
373			育英事業	奨学資金貸付新規利用者数 ・H29目標/実績:高校10人/大学等20人/高校1人/大学等18人 ・総合評価 経済的な理由により就学が困難な者を奨学資金の貸付けというかたちで支援することは、人材育成や学力の向上から有効である。今後、貸付金額や返還方法などを改善しながら継続して実施していくことや、平成29年度より開始した宮古市奨学資金返還免除制度の幅広い周知が必要である。	改善しながら継続	学校教育課
374			就学援助事業	援助割合 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 経済的支援を必要とする児童生徒の世帯数は一定数おり、安心して学校生活を送るために、就学援助の重要性は今後一層高まると思われる。就学援助は学校教育法に基づいて実施している事業であり、適切な認定のもとで継続していく必要がある。	現状のまま継続	学校教育課
375			特別支援教育就学奨励事業	就学奨励(援助)割合 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 経済的支援を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送るために、今後も必要である。	現状のまま継続	学校教育課
376			教育助成事業	体育連盟や文化連盟等が主催する活動に参加した児童生徒の割合 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童生徒の各種大会参加費用や体育連盟及び文化連盟等が主催する事業等の費用を助成することにより、児童生徒が幅広く活動し、健やかに成長していくことが期待できる。事業内容や経費を確認のうえ、補助金の見直しを検討する。	改善しながら継続	学校教育課
377			児童生徒通学委託等事業	スクールバス等の利用充足割合 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 市域が広い当市において、児童生徒の減少に伴う学校統合が進み、より遠距離通学となる児童生徒が生じている。登下校の安全を確保し、充実した学習活動を実施するため必要な事業である。公共交通機関の利用や運行経路の見直しを検討しながら継続する必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
378			スクールバス更新事業	事業進捗率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 学校統合が進み、遠距離通学の児童生徒の割合が増えている。安全な送迎のため、老朽化したスクールバスの更新は必要である。	現状のまま継続	学校教育課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
379		⑦学校施設・設備の充実 (教育用パソコン整備率) ・H29目標/実績:(小)100%(中)100%/(小)100%(中)100%(耐震化率) ・H29目標/実績: ・指標に基づく評価 各学校のパソコン教室に授業で1人1台使用できる環境を整備した。児童生徒の情報処理能力は向上している。 ・成果と課題 児童生徒の情報処理能力は向上している。今後、コンピュータ更新の際には、コンピュータの性能やデジタル機器について検討することにより、コストの減少を図る。	学校管理事業	一般備品の充足率:整備した学校数 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 学校管理備品を整備することで学校教育の充実に図るもの。既存の学校備品は老朽化したものも多く、予算の効率的な運用調達を行う必要がある。各校の状況を把握し、計画的に備品の整備に努める。	現状のまま継続	学校教育課
380			教材等整備事業	学校管理備品の充足率:整備した学校数 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 既存の教材整備については、老朽化による定期的な更新が必要である。また、学校図書整備についても更新が必要である。	改善しながら継続	学校教育課
381			教育用コンピュータ整備事業	コンピュータ整備率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童生徒の情報処理能力を向上させるため、早いうちからコンピュータに慣れ親しむことが必要であり、児童生徒の情報処理能力は向上している。今後、コンピュータの性能やデジタル機器について検討することにより、コストの減少を図りながら、情報処理能力の向上を図る。	改善しながら継続	学校教育課
382			学校施設整備事業	整備計画に対する整備件数 ・H29目標/実績:3件/4件 ・総合評価 児童生徒の教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、建物の耐久性の確保を図るため必要な事業であり、継続の必要がある。	現状のまま継続	教育委員会総務課
383			学校施設維持管理事業	法定点検指摘事項に対する改善率 ・H29目標/実績:39件/8件 ・総合評価 児童生徒の安心安全な教育環境の確保を図るため継続する必要がある。今後、小・中学校適正配置実施計画により適正な学校数にすることで、児童生徒数に対する施設維持管理を減らすことが出来る。	改善しながら継続	教育委員会総務課
384	3.スポーツ・レクリエーションの振興 (スポーツ・レクリエーション参加延人数) ・H29目標/実績:402,750人/414,245人 ・指標に基づく評価 人口減少値(7%)を加味した指標ではあるが、目標を達成した。 ・成果と課題 宮古運動公園が29年7月に再建されたことにより、今後施設利用者が増加していくことが想定される。推進体制、施設整備の検証結果を目標値改善に反映させ、施策の更なる振興を図る。	①推進体制の充実 (体育協会加入者数) ・H29目標/実績:2,522人/2,320人 ・指標に基づく評価 平成29年度の登録者は減少した。 ・成果と課題 スポーツへの関心が高まっている。国際的なスポーツイベントの開催に向けた態勢を整えていく必要がある。	スポーツ・レクリエーション推進体制整備事業	体育協会加入者数 ・H29目標/実績:2,522人/2,320人 ・総合評価 ラグビーワールドカップ、東京オリパラ等の開催を目前にし、スポーツへの関心が高まっている現状から、事業を継続する。	現状のまま継続	生涯学習課
385			指導者養成研修事業	研修会参加者数 ・H29目標/実績:89人/92人 ・総合評価 常に市民の求めに応じるために、体育指導委員の資質向上が重要であり、市民の生涯スポーツの振興を図るために、継続して研修会等を開催していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
386			スポーツ推進委員研修事業	研修会参加者数 ・H29目標/実績:335人/397人 ・総合評価 生涯スポーツの振興を通じて市民の健康増進や生きがいづくりを図るために、継続して研修会等を開催していく必要がある。高齢化や人口減少等、時代の変化に対応するため、スポーツ推進委員への指導を強化する必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
387			リーダーバンク事業	指導者登録者数 ・H29目標/実績:16人/9人 ・総合評価 生涯学習推進体制を充実させ、市民の学習活動を支援する必要がある。推進体制の充実や効率的な指導者情報の収集、事業の認知度を高める取り組みなどを実施していく必要がある。今後、各課との連携を強化し、指導者等の情報の効率的な収集に努める。	改善しながら継続	生涯学習課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
388		③活動機会の提供 (各種大会等参加者数) ・H29目標/実績:7,750人/7,663人 ・指標に基づく評価 ほぼ目標値の実績となった。 ・成果と課題 事業周知の拡充を図り、目標値達成に導く。	スポーツ・レクリエーション活動支援事業	大会や教室の参加者数 ・H29目標/実績:13.2%/13.6% ・総合評価 多くの市民がスポーツの重要性を認識している中で、本事業は継続する必要性が高い。ただし、市民の満足度・スポーツ実施率をより高めるために、ニーズ把握や周知活動を工夫していく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
389			復興推進スポーツチャレンジ事業	スポーツ教室参加者数 ・H29目標/実績:281名/375名 ・総合評価 東日本大震災により、子どもたちの体力低下が懸念されており、子どもたちに体を動かす楽しさや喜びを実感できる機会を提供する事業であり、継続する必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
390			総合型地域スポーツクラブ育成・普及事業	スポーツクラブ会員数 ・H29目標/実績:1,300人/1,649人 ・総合評価 既存クラブの会員数は着実に増加している。総合型地域スポーツクラブは市内に2団体あることから、今後も情報の共有化を密にしていける必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
391		④選手の育成強化 (大規模な大会の成績) ・H29目標/実績:37人/44人 ・指標に基づく評価 事業効果によって、目標指標が達成された。 ・成果と課題 目標指標達成のため、長期的な視点に立ち支援を継続していく。	スポーツ選手育成強化事業	全国大会参加者数 ・H29目標/実績:37人/44人 ・総合評価 各競技団体が強豪との練習試合や著名な方からの指導により、全国大会等で上位の成績を収める者が増えてきている。競技力向上や選手育成のため、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
392			スポーツ少年団活動支援事業	登録団体数 ・H29目標/実績:43団体/42団体 ・総合評価 少子高齢化及び人口減少の影響もあり、団員数は減少しているが、段数は維持されている。青少年の健全な育成に少年団活動は必要不可欠であることから、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
393		⑤スポーツ環境の整備 (体育施設等利用者数) ・H29目標/実績:395,000人/406,582人 ・指標に基づく評価 人口減少値(7%)を加味した指標ではあるが、目標値を達成した。 ・成果と課題 宮古運動公園の供用開始により、29年度は目標を達成した。被災施設の復旧事業における成果・検証結果を、今後のハード事業に反映させていく。	市民総合体育館施設設備改修事業	利用者数 ・H29目標/実績:130,000人/139,155人 ・総合評価 今後検証される評価を、他のスポーツ施設における環境づくりに活かしていく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
394			学校施設開放事業	利用者数 ・H29目標/実績:142,000人/124,304人 ・総合評価 生涯スポーツ推進と地域のコミュニティづくり促進のため、今後も継続して活動の場を提供していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
395	4.文化の振興 (芸術・文化に関する市民満足度) ・H29目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 被災地支援公演等は、大変好評である。 復興事業に伴う埋蔵文化財調査を重点施策として取り組んでいる中、事業を継続して実施できたことは評価される。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 市民の「心の復興」を図るため、市民の芸術文化活動の活発化や、より優れた鑑賞事業の企画等が課題となる。 崎山貝塚縄文の森公園複合施設を新たな文化財の保存や公開活用の拠点となるような体制と運営計画の策定が課題となる。	①芸術文化の推進 (市民文化会館利用者数) ・H29目標/実績:88,866人/57,909人 ・指標に基づく評価 震災以前の利用状況にはまだ達していないが、多くの施設利用が図られるよう指定管理者と連携しながら会館運営をしていく。 ・成果と課題 多くの施設利用が図られるように、優れた芸術文化等の鑑賞事業や公演の企画、公演等のPRや貸館の利用増に向けた対策が必要である。利用者の高齢化による利用減が課題である。	文化芸術による「心の復興」事業	鑑賞者数 ・H29目標/実績:2公演/2公演 ・総合評価 仮設住宅の再編や災害公営住宅への転居等、被災者や地域住民の生活環境が大きく変化する時期を迎えている。市民の心の復興を図るには多くの時間を要することから、継続実施していくことが重要である。	改善しながら継続	文化課
396			文化振興一般事業	岩手芸術祭巡回小・中学校美術展出演数 ・H29目標/実績:300作品/384作品 ・総合評価 毎年継続して美術展を開催することにより、学校や児童生徒の意欲的な芸術文化活動につながるから、今後も継続的に実施する必要がある。	現状のまま継続	文化課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
397			芸術文化協会補助金	協会加入団体数 ・H29目標/実績:22団体/20団体 ・総合評価 補助金は、市民文化祭の実施に係る経費に活用されている。市民の文化意識の高揚を図るため、今後も継続的に実施していく必要があるが、会員の高齢化による活動の縮小化が課題となっている。	改善しながら継続	文化課
398			郷土芸能団体補助金	加入団体数 ・H29目標/実績:29団体/28団体 ・総合評価 郷土芸能団体の伝承活動への助成により、加盟団体の活動が継続され、郷土芸能が伝承されている。	現状のまま継続	文化課
399			市民文化会館管理事業	市民文化会館稼働率 ・H29目標/実績:86.7%/81.0% ・総合評価 稼働率や総入場者数は、震災以前の状況に徐々に戻りつつあるが、さらに利用が活発化するよう、指定管理者と連携して分析と対策を実施していく必要がある。今後、施設利用者が利用しやすい環境づくりが必要である。	改善しながら継続	文化課
400		②文化財の保護と活用 (崎山貝塚縄文の森ミュージアム及び北上山地民俗資料館の利用者数)…a) ・H29目標/実績:10,000人/11,547人 (指定文化財継承件数)…b) ・H29目標/実績:123件/122件 (調査件数)…c) ・H28目標/実績:8件/8件 ・指標に基づく評価 a) 事業実施により利用者の増加につながっている。 b) 文化財継承件数は維持されており、文化財は保存・継承されている。 c) 開発事業事業に伴う事前の調査として8件実施した。 ・成果と課題 震災以降、埋蔵文化財等の調査業務は激増しているが、文化財公開活用事業を継続して実施することができている。 体制の構築や施設を活用した企画の立案、文化財を適切に継承していくための保存方法の管理・整備が課題である。	文化財保護事業	指定文化財継承件数 ・H29目標/実績:101件/101件 ・総合評価 文化財への関心やニーズが高まっているため、文化財を良好な状態で保存継承していく必要がある。今後、継承者の育成、継承者の修理等にかかる負担の軽減が必要である。	改善しながら継続	文化課
401			埋蔵文化財調査事業	調査件数 ・H29目標/実績:8件/8件 ・総合評価 復興事業に伴う事前の調査を優先して実施してきたため、調査資料の整理・発掘調査報告書に係る業務量が膨大になっている。資料整理の外部委託や機器の導入など検討が必要である。	改善しながら継続	文化課
402			崎山貝塚保存整備事業	体験学習等参加者数 ・H29目標/実績:8,000人/10,201人 ・総合評価 崎山貝塚縄文の森公園及びミュージアムを拠点施設とし、縄文体験等の事業や文化財公開活用事業を実施することにより、文化財の保護・保存や活用、郷土の歴史や文化を学ぶ機会を創出することが出来る。今後、市民のニーズに合ったような事業展開を検討していく必要がある。	改善しながら継続	文化課
403			郷土芸能振興助成	団体への助成件数 ・H29目標/実績:29件/23件 ・総合評価 過疎化や人口減少により、活動困難な状況が続いているが、助成によって道具衣装の更新や修理に係る費用負担が軽減されており、活動が継続されていることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	文化課
404			文化財公開活用事業	企画展・講演会参加者数 ・H29目標/実績:2,000人/6,673人 ・総合評価 文化財に対する関心と理解を高め、文化的資産の継承を促進するため、ものづくりや体験的な企画を検討し実施していく必要がある。 それぞれの企画への参加者を増加させるため、周知方法や内容の検討が必要である。	改善しながら継続	文化課
405			北上山地民俗資料館運営事業	企画展の来場者数・体験学習などへの参加者数・常設展の入館者数 ・H29目標/実績:1,500人/3,192人 ・総合評価 有形民俗文化財や地域生活文化の推移に対する関心と理解を高め、市民の学ぶ意欲に応えていくような企画や内容を検討し実施していく必要がある。	改善しながら継続	文化課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
406		③市史の継承 (市史の作成件数) ・H29目標/実績:17件/17件 ・指標に基づく評価 地域の歴史文化の基礎資料である石碑を調査し、報告書を刊行した。 ・成果と課題 資料を整理・保存することにより、地域の歴史文化を継承しながら市民の郷土への理解や愛着心の醸成が図られた。	市史編さん事業	市史及び資料目録など刊行物の件数 ・H29目標/実績:17件/17件 ・総合評価 旧来の建物が解体され、収集される資料は増加傾向にある。今後も継続的に実施していく必要がある。	現状のまま継続	文化課
407	VII 新しいまちにふさわしい行財政運営の推進 1.行財政運営の効率化 (各基本事業の指標) (システムの運用) ・H29目標/実績:48業務/48業務(経常収支比率) ・H29目標/実績:－/90.8% ※H31時点で85.1%を目標とする。 (実質公債費比率) ・H29目標/実績:－/11.4% ※H31時点で10.5%以下を目標とする。 (財政調整基金残高) ・H29目標/実績:－/9,382百万円 ※H31時点で2,535百万円を目標とする。 (職員数) ・H29目標/実績:609人/595人 ・指標に基づく評価 システムの運用については、目標通り実施している。また、経常収支比率の適正化、公債費の抑制、財政調整基金の確保が継続して進められている。職員数については、目標値を上回る削減が図られた。 ・成果と課題 各システムの適正な管理、制度改正への迅速な対応を行うことで、事務の効率化を図り、公債費の抑制や基金の確保、施設の統廃合の推進などを実施して、適正な行財政運営を図っていく必要がある。	①各システムの導入・運用 (システムの運用) ・H29目標/実績:48業務/48業務 ・指標に基づく評価 目標通り運用できている。 ・総合評価 多岐にわたるシステムの運用を安定して行うため、法・制度改正に対応したシステム改修やシステム障害発生時の復旧対応などを、継続的に実施していく必要がある。	戸籍コンピュータシステム事業	システム障害復旧率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 住民サービスの向上や経費削減につながることから、今後も継続して運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
408			総合行政ネットワーク運用事業	システム障害復旧率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 高度なセキュリティを持つシステムであり、秘密保持や改ざん防止につながることから、今後も継続して運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
409			住民情報システム運用事業	システム障害復旧率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 各業務の効率化、省略化につながることから、今後も継続して適切な運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
410			財務会計システム運用事業	システム障害復旧率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 予算編成、予算執行、財務運用管理等の業務効率向上につながることから、今後も継続して適切な運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
411			庁内LANシステム運用事業	システム障害復旧率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 日常的な業務の中で利用率が高いシステムであり、事務の効率化に有効であるため、今後も継続して導入、運用を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
412			住民基本台帳ネットワーク運用事業	システム障害復旧率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 事務の効率化に有効であるため、今後も継続して導入、運用を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
413			自治体セキュリティ強化事業	システム障害復旧率 ・H29目標/実績:100%/100% ・総合評価 インターネット環境と庁内LAN環境を分離することにより、情報セキュリティ対策を図っている。今後も継続して導入、運用を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
414			コンビニ交付運用事業	コンビニ交付件数 ・H29目標/実績:400件/517件 ・成果と課題 マイナンバーカードの普及率が12.2%とまだ引くことから、カード普及率の増加とコンビニ交付手続きの周知に努め、さらに効率化を図っていきたい。	改善しながら継続	総合窓口課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
415		②行財政改革の推進 (経常収支比率) ・H29目標/実績:ー/90.8% ※H31時点で85.1%を目標とする。 (実質公債費比率) ・H29目標/実績:ー/10.7% ※H31時点で10.5%以下を目標とする。 (財政調整基金残高) ・H29目標/実績:ー/7,535百万円 ※H31時点で2,535百万円を目標とする。 (職員数) ・H29目標/実績:614人/595人 ・指標に基づく評価 経常収支比率の適正化、公債費の抑制、財政調整基金の確保が継続して進められている。復旧復興業務にかかるマンパワーの確保が必要である中、目標を上回る職員数の削減が図られた。 ・総合評価 今後も継続して、公債費の抑制や基金の確保、施設の統廃合の推進などを実施して、適正な行財政運営を図っていく必要がある。 しかし、復旧復興事業を迅速に進めるためには、職員数の確保が当面の間必要である。	経常収支比率 実質公債費比率 財政調整基金残高 職員数	②行財政改革の推進 (経常収支比率) ・H29目標/実績:ー/90.8% ※H31時点で85.1%を目標とする。 (実質公債費比率) ・H29目標/実績:ー/10.7% ※H31時点で10.5%以下を目標とする。 (財政調整基金残高) ・H29目標/実績:ー/7,535百万円 ※H31時点で2,535百万円を目標とする。 (職員数) ・H29目標/実績:614人/595人 ・指標に基づく評価 経常収支比率の適正化、公債費の抑制、財政調整基金の確保が継続して進められている。復旧復興業務にかかるマンパワーの確保が必要である中、目標を上回る職員数の削減が図られた。 ・総合評価 今後も継続して、公債費の抑制や基金の確保、施設の統廃合の推進などを実施して、適正な行財政運営を図っていく必要がある。 しかし、復旧復興事業を迅速に進めるためには、職員数の確保が当面の間必要である。	現状のまま継続	財政課 財政課 財政課 総務課
416	2.市民との情報の共有 (各基本事業の指標) (市民意識調査における市政への関心度のうち「広報を読んでいる」割合) ・H29目標/実績:ー/ー (ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数) ・H29目標/実績:113万件/261万件 (市民意識調査における市政への関心度のうち「市民の要望・苦情に応えている」とする割合) ・H29目標/実績:ー/ー (情報公開度のランク付けのための採点(100点満点)) ・H29目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 概ね数値目標を達成しており、市民との情報の共有が図られ、公平で開かれた行財政運営の推進に必要な、市と市民の相互理解につながっている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 複数の媒体による情報の発信、市民が提言や要望を出しやすい環境づくり、情報公開制度の適正な運用を行い、市民との情報の共有が図られた。 情報の公開については、指標の見直しが必要。	①広報の充実 (市民意識調査における市政への関心度のうち「広報を読んでいる」割合) ・H29目標/実績:ー/ー (ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数) ・H29目標/実績:113万件/261万件 ・指標に基づく評価 目標値を大きく上回っており、複数の媒体による情報発信が市民との情報の共有につながっている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 行政情報や地域の情報が広く市民に発信され、市民に届き、市民との情報の共有が図られた。	広報「みやこ」発行事業	広報「みやこ」年間発行回数 ・H29目標/実績:24回/24回 インターネットメディア発信媒体数 ・H29目標/実績:4媒体/4媒体 ・総合評価 月2回全戸に配布される広報紙の発行、インターネットメディアによる情報発信は、広報の充実に必要であり有効である。 また、直営での編集は、効率的に発信内容の充実を図ることができることから、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	企画課
417			広報「宮古市教育委員会だより」発行事業	発行回数 ・H29目標/実績:2回/2回 ・総合評価 教育委員会や教育施設の紹介、教育課題等に取り組む市の姿を広く市民に周知する機会となっており、継続して取り組む必要がある。	改善しながら継続	教育委員会総務課
418			議会中継システム運用事業	1日当たりの利用件数 ・H29目標/実績:269人/日/314人/日 ・総合評価 時間・場所にとらわれずに議会を視聴できることは、市民への情報提供及び情報共有の促進につながる。今後も市民に開かれた議会のために継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	議会事務局

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
419		②広聴の充実 (市民意識調査における市政への関心度のうち「市民の要望・苦情に込えている」とする割合) ・H29目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 平成25年度市民意識調査において目標値をやや下回っているが(目標31.3%に対して、実績29.0%)、市民の声が市に届き、共有され、市政の改善につながっていると思われる。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 「市長への手紙」や要望書を随時受け付け、市民の声の把握に努めた。震災後に「おぼんです市役所です」など休止している取り組みがあり、今後のあり方について検討する必要がある。	広聴事務	提言、要望のうち施策等に反映された割合 ・H29目標/実績:50%/47.0% ・総合評価 市民の声を広く聞き、市政に反映させることができることから、現状を維持することが望ましい。震災後に「おぼんです市役所です」など休止している取り組みがあり、今後のあり方について検討する必要がある。	改善しながら継続	企画課
420		③情報の公開 (情報公開度のランク付けのための採点(100点満点)) ・H29目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 第三者からも分かる客観的な指標の設定を検討する必要がある。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・総合評価 市民に広く情報を公開することは重要であり、知る権利を定めた条例を含め、積極的に行政情報を公開する本事業は極めて有効であるが第三者からも分かる客観的な指標の設定を検討する必要がある。	情報公開事業	情報公開度のランク付けのための採点(100点満点) ・H29目標/実績:ー/ー ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・総合評価 市民の知る権利を尊重し、情報公開制度を適正に運用し、引き続き市民の知りたい情報を公開していくことが必要であるが、評価の方法については見直しが必要と思われる。	改善しながら継続	総務課
421		3.行政の質的向上 (研修に参加した職員数) ・H29目標/実績:547人/493人 ・指標に基づく評価 研修内容を見直したことにより、達成率は、目標値の90%程度まで上がった。 ・総合評価 職員の資質向上のため、広く研修の機会を確保することは重要であり、周知に努めたが、目標に達しなかったことから、周知方法や研修科目の選定、職員への働きかけ等見直しを図る必要がある。	職員研修事業	研修に参加した職員数 ・H29目標/実績:547人/493人 ・総合評価 H29年度は、講師招聘型の内部集合型研修の機会を増やしたところ、受講者数が増え、達成率が大幅に上がる結果となった。派遣型研修のうち、職責に応じた内容の職階別研修により、受講者の意識の高揚が図られている。また、専門知識を習得する専門分野研修についても、H29年度は周知を強化したことで、受講者数が増加した。法務研修に積極的に職員を派遣し、職員の法務能力の底上げを図っている。 時代のニーズに対応できる人材育成のため、年度単位での職員研修事業を検証し、より効果的な研修事業を継続して実施する必要がある。	改善しながら継続	総務課
422		4.民間活力の活用 (各基本事業の指標) (指定管理を実施している公の施設数) ・H29目標/実績:127件/117件 (PFI導入実施数) ・H29目標/実績:0事業/0事業 ・指標に基づく評価 目標値には届いていないが、概ね良好である。 ・総合評価 可能な限り指定管理を実施しているが、各施設の事情により、実施できないところがあるため、その点の解決に努める必要がある。 また、PFIを導入していた事業は平成28年度で終了したことから、今後PFIを導入する事業を検討する必要がある。	施設管理運営委託	指定管理を実施している公の施設数 ・H29目標/実績:127件/117件 ・総合評価 公の施設の特性等によって、民間活力を活用し管理すべき施設または直営で管理すべき施設をより明確な基準により区分する必要があることから、導入済の施設における管理運営に係る評価等を実施のうえ課題等を洗い出す必要もあることから、現行の運用指針の見直しを行い、市としてのガイドラインの制定を検討中である。現行の運用指針の検証が必要である。 併せて、指定管理者制度を導入すべき施設については、公募する場合と非公募とする場合の基準を検証することや、非公募施設のうち地域密着型施設においては管理運営に係る見直しが必要である。	改善しながら継続	総務課